

# 2021年度第2四半期決算

2021年11月5日

三菱商事株式会社

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・ 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、および将来の業績を保証するものではありません。
- ・ また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、および資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいようお願いいたします。
- ・ 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

(本資料における留意点について)

- ・ 本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を表示しています。

# 2021年度第2四半期決算

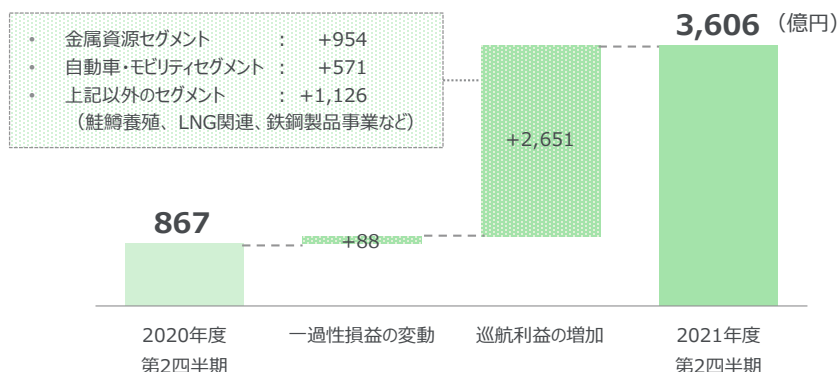
	2020年度 第2四半期実績	2021年度 第2四半期実績	増減	2021年度 業績見通し <修正後>	進捗率
<b>連結純利益</b>	<b>867億円</b>	<b>3,606億円</b>	<b>+2,739億円</b>	<b>7,400億円</b>	<b>49%</b>
事業系	530億円	2,186億円	+1,656億円	4,300億円	51%
市況系※	265億円	1,411億円	+1,146億円	3,350億円	42%

※「市況系」は天然ガスセグメントの内、北米シェールガス及びE&P、金属資源セグメントの内、トレーディング・インキュベーション関連以外、産業インフラセグメントの内、船舶（一般商船）を含めています。

## 前年同期比の増減

### 連結純利益は前年同期比+2,739億円の増益

- ✓ 新型コロナウイルスによる影響を強く受けた前年同期から幅広い分野で需要が回復し、資源価格も上昇した結果、第2四半期として過去最高益を更新。
- ✓ 金属資源、自動車・モビリティの両セグメントに加え、それ以外のセグメントにおいても、鮭鱒養殖、LNG関連、鉄鋼製品などの多くの分野で事業環境の改善を着実に利益に結び付けた。



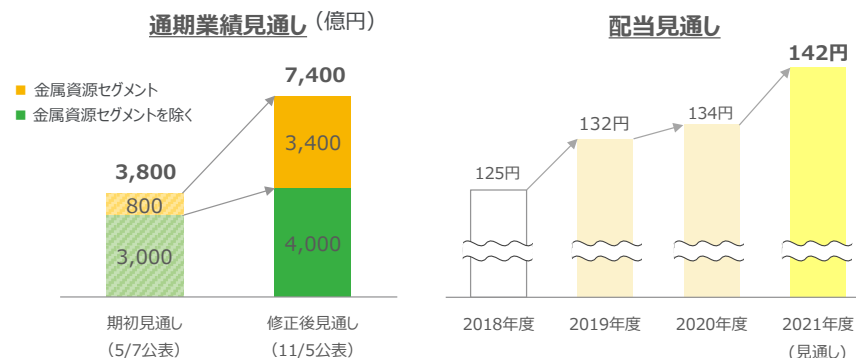
## 業績見通しおよび配当見通し

### 通期業績見通しを過去最高益となる7,400億円に上方修正

- ✓ 金属資源セグメントにおける資源価格の上昇に加え、自動車関連事業やLNG関連事業をはじめとする各事業の堅調な業績などを踏まえ、10セグメント中、8セグメントで上方修正。
- ✓ 修正後見通しには下振れリスクを織込み。

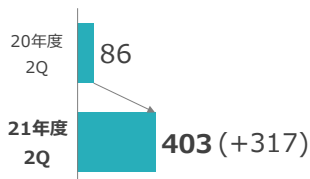
### 1株当たり配当見通しは8円増配の142円に修正

- ✓ 上方修正に合わせて、5/7公表の期初見通し134円から8円増配。



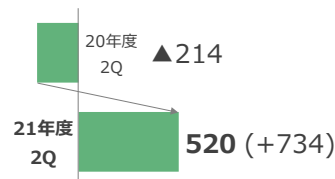
# セグメント別の状況

連結純利益： 2020年度 第2四半期 867 (億円)  
2021年度 第2四半期 3,606 (+2,739 : 前年同期比)



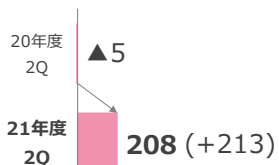
## 天然ガス

LNG関連事業における受取配当金や  
北米シェールガス事業における持分利益の  
改善など



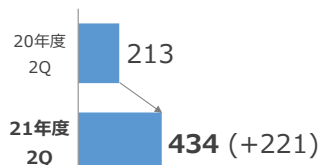
## 自動車・モビリティ

前年同期に計上した三菱自動車工業における  
一過性損失の反動に加え、三菱自動車工業や  
アジア自動車事業における持分利益の増加など



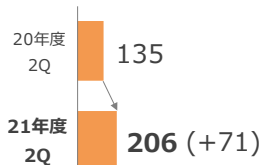
## 総合素材

鉄鋼製品事業や北米樹脂建材事業における  
持分利益の増加など



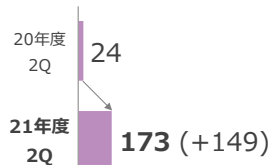
## 食品産業

鮭鱒養殖事業における持分利益の改善など



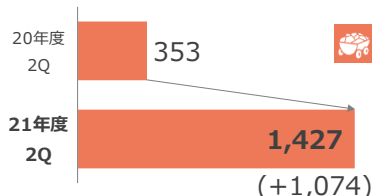
## 石油・化学ソリューション

LPG事業や石油化学事業における持分利益の  
増加など



## コンシューマー産業

CVS事業やタイヤ関連事業における持分利益の  
増加など



## 金属資源

豪州原料炭事業における市況上昇による影響や  
鉄鉱石事業における持分利益の増加、  
及び銅事業における受取配当金の増加など



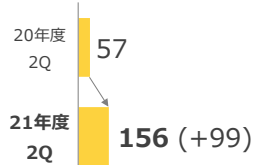
## 電力ソリューション

発電資産等の売却益の減少や  
海外電力事業における持分利益の減少など



## 産業インフラ

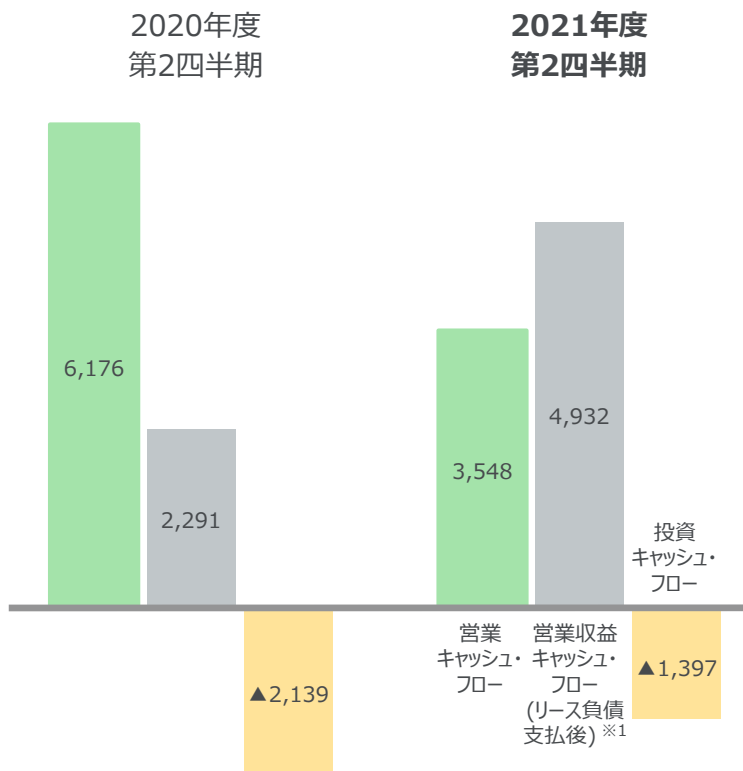
一般商船事業における持分利益増加の一方、  
千代田化工建設における一過性損失など



## 複合都市開発

航空機リース事業会社売却方針に伴う減損  
損失等の一方、ファンド評価益の増加や  
リース事業における統合関連利益など

# キャッシュ・フローの状況



## キャッシュ・フローの主な内訳

(億円)

		営業収益CF (リース負債支払後)	投資CF			調整後FCF
			新規・更新投資	売却及び回収	ネット	
参考	2019年度 (通期)	6,721	▲10,514	5,507	▲5,007	1,714
	2020年度 (通期)	6,252	▲8,034	4,461	▲3,573	2,679
2021年度 第2四半期		4,932	▲3,331	1,934	▲1,397	3,535

## 2021年度第2四半期の投資キャッシュ・フローの主な内容

新規・更新投資	売却及び回収
<ul style="list-style-type: none"> <li>・豪州原料炭事業（金属資源）</li> <li>・銅事業（金属資源）</li> <li>・北米不動産事業（複合都市開発）</li> <li>・LNG関連事業（天然ガス）</li> <li>・欧州総合エネルギー事業（電力ソリューション）</li> <li>・CVS事業（コンシューマー産業）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北米シェールガス事業（天然ガス）</li> <li>・北米不動産事業（複合都市開発）</li> </ul>

## <調整後フリーキャッシュ・フロー※2>

+152

+3,535

### ※1 営業収益キャッシュ・フロー（リース負債支払後）

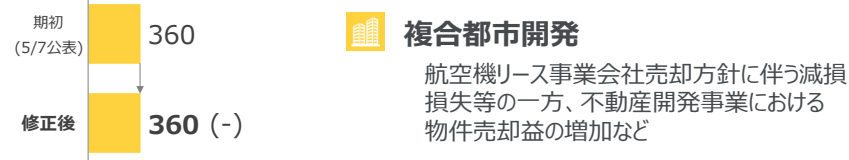
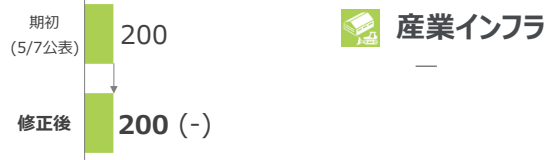
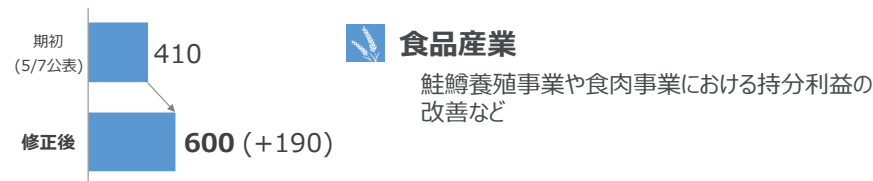
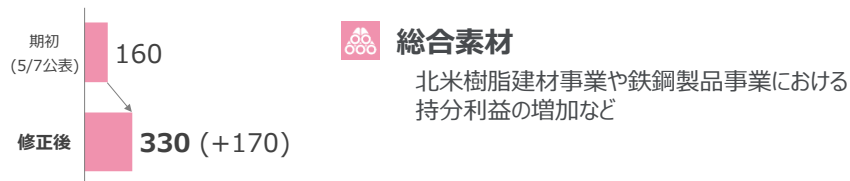
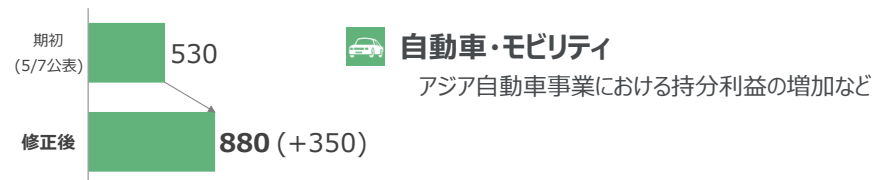
運転資金の増減影響を控除した営業キャッシュ・フロー（連結純利益（非支配持分を含む）－減価償却費－投資活動関連損益－未配当の持分法損益－貸倒費用等－繰延税金）にリース負債の支払額を反映したもの

### ※2 調整後フリーキャッシュ・フロー

営業収益キャッシュ・フロー（リース負債支払後）と投資キャッシュ・フローの合計

# セグメント別の2021年度業績見通し

連結純利益： 期初見通し (5/7公表) 3,800 (億円)  
修正後見通し (11/5公表) 7,400 (+3,600 : 期初見通し比)



## 【参考】市況の状況

### 為替・商品・金利市況の状況

	2021年度 業績見通し※ ＜修正前＞	2021年度 業績見通し※ ＜修正後＞	増減	2021年度 第2四半期 ＜実績＞	2021年度業績見通しに対する損益インパクト [油価・銅地金については、生産数量等により大きく変動する 可能性があるため、現時点での試算に基づく参考値を記載]
為替 (円/US\$)	108.00	109.91 (下期：110.00)	+1.91	109.81	1円の円安/円高につき年間35億円の増益/減益インパクト。
油価 (ドバイ) (US\$/BBL)	54	60	+6	52	US\$1/BBLの上昇/下落につき年間25億円の増益/減益インパクト。 連結会社との決算期の違いやLNG販売価格への油価反映のタイムラグ等による当社の実績への影響に鑑み、6か月前の油価（通期：10～9月平均）を記載している。 ただし、油価の変動以外にも、配当性向、為替要因、生産・販売数量等の複数の影響も受けるため、油価のみで単純に決定されるものではない。
銅地金 (US\$/MT) [US¢/lb]	7,826 [ 355 ]	9,017 [ 409 ] (下期：[384])	+1,191 [ +54 ]	9,531 [ 432 ]	US\$100/MTの上昇/下落につき年間13億円の増益/減益インパクト（US¢ 10/lbの上昇/下落につき年間28億円の増益/減益インパクト）。 ただし、銅の価格変動以外にも、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画（設備投資）等の要素からの影響も受けるため、銅の価格のみで単純に決定されるものではない。
円金利（%） TIBOR 3M	0.10	0.09	▲0.01	0.06	取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。
US\$金利（%） LIBOR 3M	0.30	0.17	▲0.13	0.14	

※ 業績見通しは、通期平均価格を記載している。

# 2021年度第2四半期決算 IR資料

2021年11月5日

三菱商事株式会社

### （将来に関する記述等についてのご注意）

- ・ 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。
- ・ また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願い致します。
- ・ 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

### （本資料における留意点について）

- ・ 本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を表示しています。また、「資本」は、資本合計の内、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する持分の金額を表示しています。



## 2021年度第2四半期決算 IR資料 目次

	ページ
1. 事業系・市況系別セグメントの当期純利益	3
2. 一過性損益	4 ~ 5
3. セグメント情報 - 損益の詳細	6 ~ 16
4. セグメント情報 - 事業データ	17 ~ 28

# 事業系・市況系別セグメントの当期純利益

	(億円)	2020年度 第2四半期実績	2021年度 第2四半期実績	前年同期比 増減	2021年度 業績見通し (5/7 公表)	2021年度 業績見通し<修正後> (11/5 公表)
事業系	天然ガス	150	347	+197	606	877
	総合素材	▲5	208	+213	160	330
	石油・化学ソリューション	135	206	+71	280	340
	金属資源	46	124	+78	129	159
	産業インフラ	115	71	▲44	178	134
	自動車・モビリティ	▲214	520	+734	530	880
	食品産業	213	434	+221	410	600
	コンシューマー産業	24	173	+149	150	190
	電力ソリューション	9	▲53	▲62	360	430
	複合都市開発	57	156	+99	360	360
	<b>事業系 合計</b>	<b>530</b>	<b>2,186</b>	<b>+1,656</b>	<b>3,163</b>	<b>4,300</b>
市況系	天然ガス -北米シェールガス及びE&P	▲64	56	+120	▲46	43
	金属資源 -トレーディング・インキュベーション関連以外	307	1,303	+996	671	3,241
	産業インフラ -船舶(一般商船)	22	52	+30	22	66
	<b>市況系 合計</b>	<b>265</b>	<b>1,411</b>	<b>+1,146</b>	<b>647</b>	<b>3,350</b>
	その他	72	9	▲63	▲10	▲250
	<b>全社 合計</b>	<b>867</b>	<b>3,606</b>	<b>+2,739</b>	<b>3,800</b>	<b>7,400</b>

# 当年度一過性損益（±10億円以上の事象）

(億円)

## 2021年度第2四半期実績

合計 ▲ 11

### 【一過性利益合計】 307

	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
N 北海油田 廃坑費引当戻入	-	16	-	-	16
N 北海油田 減資に伴う税金費用減	-	16	-	-	16
C 国内化学品製造事業売却益	-	16	-	-	16
K アルミ製錬事業（Mozal）売却関連益	112	8	-	-	120
L 豪州穀物事業（Riverina）における関連会社）売却益	-	15	-	-	15
H 三菱食品 TOBに伴う持分希釈化見合い税効果等	-	13	-	-	13
E 欧州電力関連事業売却益	-	36	-	-	36
S 三菱HCキャピタル統合関連利益	77	▲ 2	-	-	75
一過性利益 合計	189	118	-	-	307

### 【一過性損失合計】 ▲ 318

	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
C 海外事業投資先における在庫評価損	▲ 31	-	-	-	▲ 31
M 千代田化工建設 イクスLNGプロジェクト係争関連損失	▲ 56	-	-	-	▲ 56
L Princes 英国税制改正（税率引き上げ）の影響	▲ 11	-	-	-	▲ 11
L 海外食品原料事業（Olam）持分希釈化による影響等	-	▲ 50	-	-	▲ 50
E 英国税制改正（税率引き上げ）の影響	▲ 16	-	-	-	▲ 16
S MCAP 傘下出資先売却方針に伴う減損等	-	▲ 113	-	-	▲ 113
S 海外事業投資先における税効果見積変更	-	▲ 30	-	-	▲ 30
S 海外事業投資先における過年度税金修正	-	▲ 11	-	-	▲ 11
一過性損失 合計	▲ 114	▲ 204	-	-	▲ 318

N 天然ガス、D 総合素材、C 石油・化学ソリューション、K 金属資源、M 産業インフラ、U 自動車・モビリティ、L 食品産業、H コンシューマー産業、E 電力ソリューション、S 複合都市開発、X コーポレート

# 前年度一過性損益 (±10億円以上の事象)

(億円)

2020年度実績											
合計 ▲ 1,542											
【一過性利益合計】 210						【一過性損失合計】 ▲ 1,752					
	1Q	2Q	3Q	4Q	Total		1Q	2Q	3Q	4Q	Total
N 北海油田 石油税還付	-	-	31	-	31	N 北海油田 廃坑費引当繰入	-	-	▲ 18	-	▲ 18
C 国内事業投資先 引当戻入	-	-	-	11	11	C 国内石油事業 固定資産減損	-	-	-	▲ 22	▲ 22
C カーフロンティア タイヤEC事業一部売却益	10	-	-	-	10	K AAS 旧テールリングダムの原状回復費用増加に伴う引当増 等	-	-	▲ 25	▲ 1	▲ 26
K 南ア フェロクロム事業 投資子会社連結除外に伴う 為替差益	-	-	14	-	14	M 船舶売却損	-	-	▲ 23	▲ 6	▲ 29
U 自動車事業 再編関連損益	-	10	-	-	10	M その他エネルギーインフラ関連事業会社の固定資産減損	-	-	-	▲ 18	▲ 18
L Olam インフラ事業一部売却益	-	17	-	-	17	M 備船先信用悪化に伴う引当金計上	-	-	▲ 12	-	▲ 12
H 日本ケアサプライ一部売却関連益	-	-	46	-	46	U 三菱自動車 事業構造改革費用等	-	-	▲ 55	▲ 124	▲ 179
S 国内株式売却益	37	-	-	-	37	U 三菱自動車 固定資産減損	▲ 145	-	-	-	▲ 145
S ファンド関連事業会社連結除外益	-	-	-	19	19	U 海外事業投資先における一過性損失	-	-	-	▲ 87	▲ 87
S リース事業における不動産関連益	-	-	15	-	15	U 海外事業投資先における固定資産減損	-	-	▲ 33	▲ 1	▲ 34
						U 海外事業投資先 子会社化関連評価損	-	▲ 28	-	-	▲ 28
						U 海外事業投資先におけるのれん及び無形資産の減損	-	-	-	▲ 27	▲ 27
						U 自動車事業 無形資産減損	-	-	-	▲ 26	▲ 26
						L Olam ガボンバーム事業減損	-	-	▲ 65	-	▲ 65
						L Olam 過年度会計処理修正	-	-	▲ 34	-	▲ 34
						L 豪州穀物事業減損	-	-	-	▲ 24	▲ 24
						H ローソン宛のれん及び無形資産減損	-	-	-	▲ 836	▲ 836
						E オランダ税制改正による繰延税金負債積み増し	-	-	▲ 51	▲ 1	▲ 52
						E リチウムエナジージャパンにおける固定資産減損	-	-	-	▲ 13	▲ 13
						S MCAP傘下出資先保有機体減損	-	-	▲ 24	-	▲ 24
						S MCAP及び傘下出資先保有機体の引当増・リース契約変更に伴う評価減	-	-	▲ 18	2	▲ 16
						S リース事業における保有機体減損	-	-	-	▲ 17	▲ 17
						S 海外関連会社における不動産評価損	-	-	-	▲ 20	▲ 20
一過性利益 合計	47	27	106	30	210	一過性損失 合計	▲ 145	▲ 28	▲ 358	▲ 1,221	▲ 1,752

N 天然ガス、D 総合素材、C 石油・化学(※)、K 金属資源、M 産業インフラ、U 自動車・モビリティ、L 食品産業、H コンシューマー産業、E 電力ソリューション、S 複合都市開発、X コーポレート

(※)「石油・化学グループ」の呼称は2021年度より「石油・化学ソリューショングループ」に変更。

## セグメント情報 – 損益の詳細

### 【主要な関係会社等の持分損益に係る留意事項】

- 関係会社先の会計期間が当社の連結会計期間(4月-3月)と異なる場合、当社連結財務諸表には差異期間中の重要な取引を反映している。
- 表示されている持分比率は、当社連結経営成績上の「当社の所有者に帰属する当期純利益」に寄与している損益の比率であり、議決権所有割合とは必ずしも一致しない。

# 天然ガスグループ 損益の詳細

## 損益サマリ

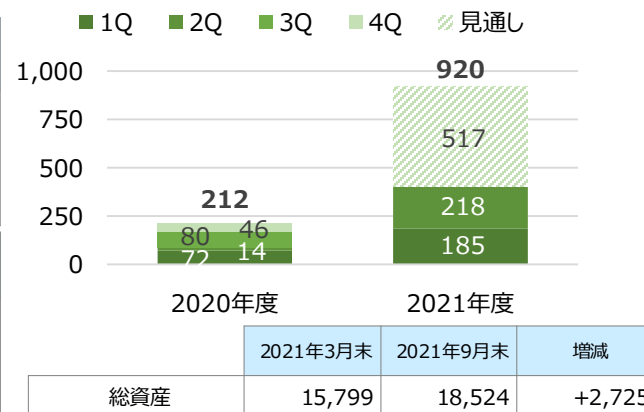
(単位：億円)

	2020年度 第2四半期実績	2021年度 第2四半期実績	増減	主な増減理由
巡航利益	86	371	+285	LNG関連事業における受取配当金や北米シェールガス事業における持分利益の改善など
一過性損益	-	32	+32	
合計	86	403	+317	

2021年度 期初見通し	2021年度 修正後見通し	増減	主な増減理由	進捗率(※)	進捗状況
560	920	+360	LNG関連事業における持分利益や受取配当金の増加など	44%	LNG関連事業における受取配当金が下期に偏重している影響など

※ 2021年度修正後見通しに対する第2四半期実績の進捗率



## 主要な関係会社等の持分損益

連結区分	会 社 名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2020年度 2Q	2021年度 2Q	
■LNG事業						
-	関係会社持分損益 ※	-	-	153	222	+ 69
※ 産業インフラグループが保有する持分の損益（2020年度：8億円、2021年度：19億円）を含まない。						
-	その他投資先 受取配当金（税後）	-	-	28	157	+ 129
■シェールガス事業						
-	シェールガス事業 持分損益	-	-	▲ 53	46	+ 99

## 一過性損益の内訳

	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
【2021年度】					
北海油田 廃坑費引当戻入	-	16	-	-	16
北海油田 減資に伴う税金費用減	-	16	-	-	16
一過性利益 合計	-	32	-	-	32
【2020年度】					
一過性利益 合計	-	-	31	-	31
一過性損失 合計	-	-	▲ 18	-	▲ 18

# 総合素材グループ 損益の詳細

## 損益サマリ

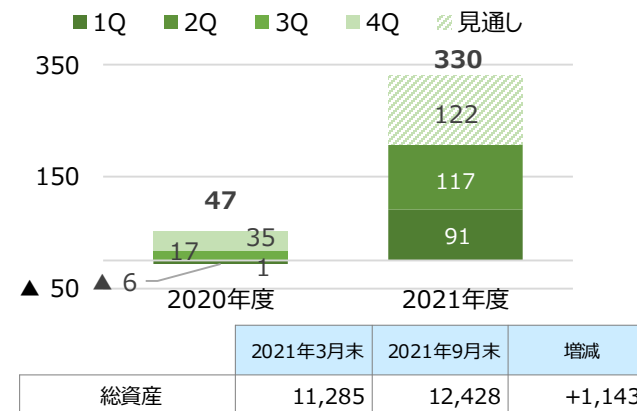
(単位：億円)

	2020年度 第2四半期実績	2021年度 第2四半期実績	増減	主な増減理由
巡航利益	▲5	208	+213	鉄鋼製品事業や北米樹脂建材事業における持分利益の増加など
一過性損益	-	-	-	
合計	▲5	208	+213	

2021年度 期初見通し	2021年度 修正後見通し	増減	主な増減理由	進捗率(※)	進捗状況
160	330	+170	北米樹脂建材事業や鉄鋼製品事業における持分利益の増加など	63%	鉄鋼製品事業における持分利益が上期に偏重している影響など

※ 2021年度修正後見通しに対する第2四半期実績の進捗率



## 主要な関係会社等の持分損益

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2020年度 2Q	2021年度 2Q	
子	Cape Flattery Silica Mines Pty, Ltd. (オーストラリア)	珪砂の製造・販売事業	100.00	1	3	+ 2
子	Mitsubishi International PolymerTrade Corporation (アメリカ)	塩ビ、機能化学品、工業樹脂販売事業	100.00	2	3	+ 1
子	株式会社メタルワン	鉄鋼製品事業	60.00	1	116	+ 115

## 一過性損益の内訳

### 【2021年度】

N/A

	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
	-	-	-	-	-

### 【2020年度】

N/A

	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
	-	-	-	-	-

# 石油・化学ソリューショングループ 損益の詳細

## 損益サマリ

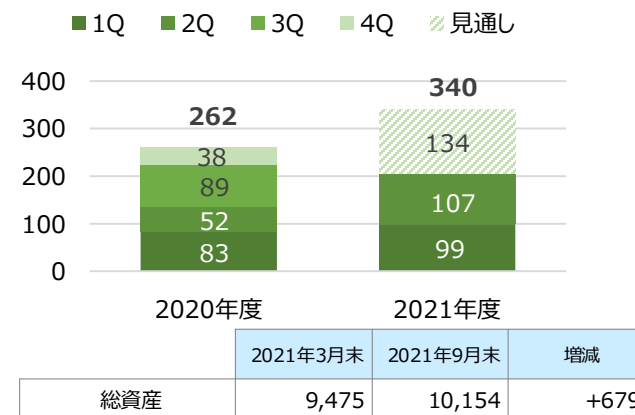
(単位：億円)

	2020年度 第2四半期末実績	2021年度 第2四半期末実績	増減	主な増減理由
巡航利益	125	221	+96	LPG事業や石油化学事業における持分利益の増加など
一過性損益	10	▲15	▲25	
合計	135	206	+71	

2021年度 期初見通し	2021年度 修正後見通し	増減	主な増減理由	進捗率(※)	進捗状況
280	340	+60	LPG事業における持分利益の増加など	61%	LPG事業における持分利益や石油化学事業における取引利益の市況上昇による上期偏重など

※ 2021年度修正後見通しに対する第2四半期末実績の進捗率



## 主要な関係会社等の持分損益

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2020年度 2Q	2021年度 2Q	
持分法	アストムエネルギー株式会社	LPガス輸入・トレーディング、国内物流、販売	49.00	9	49	+ 40
持分法	サウディ石油化学株式会社	投資及び石油・石化関連事業	33.34	▲ 5	18	+ 23
子(上場)	中央化学株式会社	プラスチック食品容器製造及び販売	60.59	6	4	▲ 2
子	三菱商事エネルギー株式会社※1	各種石油製品の国内販売、及び輸出入取引	100.00	42	15	▲ 27
子	三菱商事ケミカル株式会社	溶剤、コーティングレジジン、シリコン、乾式シリカの販売	100.00	9	13	+ 4
子	三菱商事プラスチック株式会社	合成樹脂原料製品の販売	100.00	13	16	+ 3
持分法(上場)	明和産業株式会社	化学品、その他各種物品の国内販売並びに輸出入業	33.05	1	4	+ 3
-	海外化学品トレーディング事業 ※2	-	-	8	17	+ 9
-	基礎化学事業関連会社 ※3	-	-	0	10	+ 10

※1 他営業グループが保有する持分の損益（2020年度：3億円、2021年度：▲1億円）を含まない。

※2 2018年度に海外拠点の化学品トレーディング事業を分社化して設立した会社の損益を合計したもの。

※3 塩事業、メタノール事業の合計値。

## 一過性損益の内訳

【2021年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
国内化学品製造事業売却益	-	16	-	-	16
<b>一過性利益 合計</b>	-	16	-	-	16
海外事業投資先における在庫評価損	▲ 31	-	-	-	▲ 31
<b>一過性損失 合計</b>	▲ 31	-	-	-	▲ 31

【2020年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
<b>一過性利益 合計</b>	10	-	-	11	21
<b>一過性損失 合計</b>	-	-	-	▲ 22	▲ 22



# 金属資源グループ 損益の詳細

## 損益サマリ

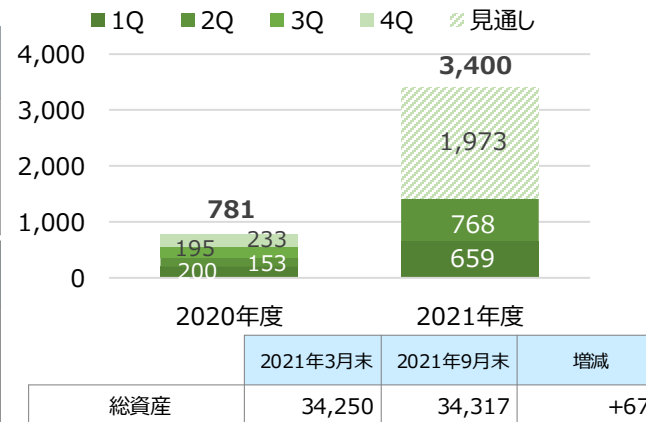
(単位：億円)

	2020年度 第2四半期実績	2021年度 第2四半期実績	増減	主な増減理由
巡航利益	353	1,307	+954	豪州原料炭事業における市況上昇による影響や鉄鉱石事業における持分利益の増加、及び銅事業における受取配当金の増加など
一過性損益	-	120	+120	
合計	353	1,427	+1,074	

2021年度 期初見通し	2021年度 修正後見通し	増減	主な増減理由	進捗率(※)	進捗状況
800	3,400	+2,600	豪州原料炭事業における市況上昇による影響など	42%	豪州原料炭事業における市況上昇の影響により下期偏重となっていることなど

※ 2021年度修正後見通しに対する第2四半期実績の進捗率



## 主要な関係会社等の持分損益

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2020年度 2Q	2021年度 2Q	
持分法	IRON ORE COMPANY OF CANADA (カナダ)	鉄鉱石採掘・加工・販売	26.18	74	191	+ 117
子	M.C. INVERSIONES LIMITADA (チリ) 【鉄鉱石事業】	中南米に於ける金属資源事業の運営会社 (Compania Minera del Pacifico (チリ) への当社間接出資比率 25%、等)	100.00	28	209	+ 181
子	MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY LTD (オーストラリア)	原料炭を中心とした金属資源への投資、生産及び販売	100.00	154	455	+ 301
子	三菱商事RtMジャパン株式会社	本邦向け金属資源トレーディング事業会社	100.00	32	37	+ 5

### ■銅事業

子	ジエコ株式会社	エスコンディ銅鉱山 (チリ) への投資会社 ※1	70.00	31	146	+ 115
持分法	JECO 2 LTD (イギリス)	エスコンディ銅鉱山 (チリ) への投資会社 ※1	50.00	7	35	+ 28
子	MC COPPER HOLDINGS B.V. (オランダ)	ロスベランプレス銅鉱山 (チリ) への投資会社 (同鉱山への当社間接出資比率5%)	100.00	20	21	+ 1
子	M.C. INVERSIONES LIMITADA (チリ) 【銅事業】	中南米に於ける金属資源事業の運営会社 (アングロ・アメリカン・スール (チリ) への当社間接出資比率20.4%、等) ※2	100.00	5	98	+ 93

銅事業においては、上記以外に親会社が直接アンタミナ鉱山からの配当を収受している。(2020年度：42億円、2021年度：80億円)

※ 1. ジエコ株式会社とJECO 2 LTDを通じてエスコンディ銅鉱山 (チリ) の持分比率は8.25%。

※ 2. 2020年度2QまではMC RESOURCE DEVELOPMENT LTD.で持分法適用していたが、2020年8月にM.C. INVERSIONES LIMITADAへ株式移管したことを踏まえ、2020年度2Q数値をリステートしている。

## 一過性損益の内訳

<u>【2021年度】</u>	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
アルミ製錬事業 (Mozal) 売却関連益	112	8	-	-	120
<b>一過性利益 合計</b>	112	8	-	-	120

<u>【2020年度】</u>	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
<b>一過性利益 合計</b>	-	-	14	-	14
<b>一過性損失 合計</b>	-	-	▲ 25	▲ 1	▲ 26

# 産業インフラグループ 損益の詳細

## 損益サマリ

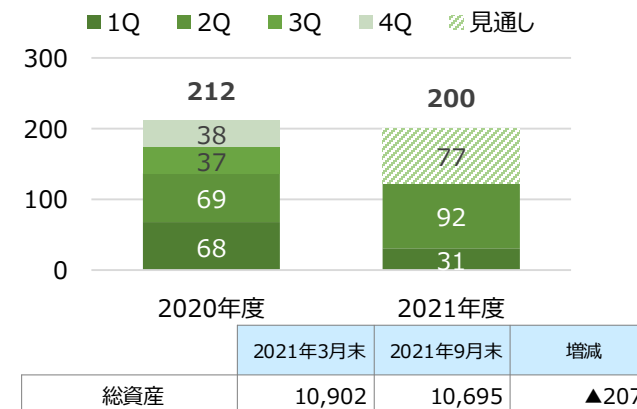
(単位：億円)

	2020年度 第2四半期実績	2021年度 第2四半期実績	増減	主な増減理由
巡航利益	137	179	+42	一般商船事業における持分利益の増加の一方、千代田化工建設における一過性損失など
一過性損益	-	▲56	▲56	
合計	137	123	▲14	

2021年度 期初見通し	2021年度 修正後見通し	増減	主な増減理由	進捗率(※)	進捗状況
200	200	-	-	62%	一般商船事業における利益の 上期偏重など

※ 2021年度修正後見通しに対する第2四半期実績の進捗率



## 主要な関係会社等の持分損益

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2020年度 2Q	2021年度 2Q	
子	エム・エス・ケー農業機械株式会社	農業機械の販売、酪農施設等の建設及びアフターサービス	100.00	7	9	+ 2
子	株式会社レンタルのニッケン	建設機械等の賃貸・販売	100.00	17	18	+ 1
子(上場)	千代田化工建設株式会社 ※1	総合エンジニアリング事業	33.57	19	▲ 51	▲ 70
子	三菱商事テクノス株式会社	工作機械・産業機械販売	100.00	1	4	+ 3
子	三菱商事マシナリ株式会社 ※2	プラント・インフラ施設・機械・部品の輸出入及び国内取引	100.00	14	12	▲ 2
-	その他エネルギーインフラ関連事業会社	-	-	43	29	▲ 14
-	一般商船事業関係会社 ※3	-	-	26	29	+ 3
-	ガス船事業関係会社	-	-	15	14	▲ 1

※1 表中の数値の他に会計基準差の補正等として、(2020年度：▲1億円、2021年度：+9億円)の連結調整を加えている。

※2 2021年度 電力ソリューショングループから移管。複合都市開発グループが保有する持分の損益(2020年度：2億円、2021年度：0億円)を含まない。

※3 本邦で課税される税の影響を含む。

## 一過性損益の内訳

【2021年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
千代田化工建設 イクシスLNGプロジェクト係争関連損失	▲ 56	-	-	-	▲ 56
一過性損失 合計	▲ 56	-	-	-	▲ 56

【2020年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
一過性利益 合計	-	-	-	-	-
一過性損失 合計	-	-	▲ 35	▲ 24	▲ 59

# 自動車・モビリティグループ 損益の詳細

## 損益サマリ

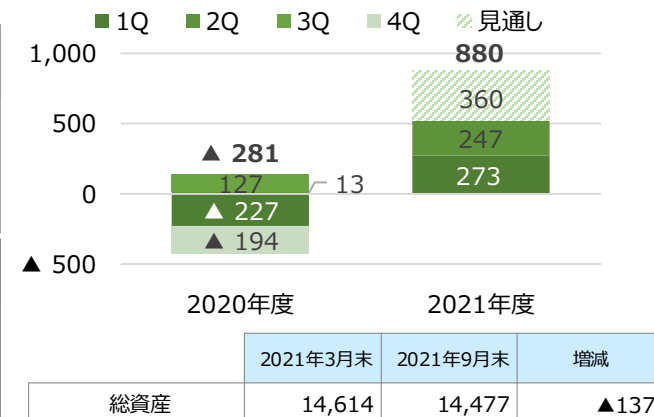
(単位：億円)

	2020年度 第2四半期実績	2021年度 第2四半期実績	増減	主な増減理由
巡航利益	▲51	520	+571	前年同期に計上した三菱自動車工業における一過性損失の反動に加え、三菱自動車工業やアジア自動車事業における持分利益の増加など
一過性損益	▲163	-	+163	
合計	▲214	520	+734	

2021年度 期初見通し	2021年度 修正後見通し	増減	主な増減理由	進捗率(※)	進捗状況
530	880	+350	アジア自動車事業における持分利益の増加など	59%	アジア自動車事業における持分利益の下期減少など

※ 2021年度修正後見通しに対する第2四半期実績の進捗率



## 主要な関係会社等の持分損益

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2020年度 2Q	2021年度 2Q	
-	タイ・インドネシア自動車関連事業会社	-	-	214	402	+ 188
持分法(上場)	三菱自動車工業株式会社 ※	自動車及び部品製造・販売	20.02	▲ 420	43	+ 463

※ 取得時に公正価値評価された資産の償却等で、この他に連結調整（2020年度：+90億円、2021年度：▲8億円）が計上されている。

(タイ・インドネシア自動車関連事業会社 主な内訳)

持分法	PT. KRAMA YUDHA TIGA BERLIAN MOTORS (インドネシア)	自動車輸入販売 (MFTBC)	30.00	▲ 2	7	+ 9
持分法	PT MITSUBISHI MOTORS KRAMA YUDHA SALES INDONESIA (インドネシア)	自動車輸入販売 (MMC)	40.00	▲ 3	34	+ 37
子	TRI PETCH ISUZU SALES CO., LTD. (タイ)	自動車輸入販売	88.73	154	208	+ 54

## 一過性損益の内訳

【2021年度】

N/A

1Q 2Q 3Q 4Q Total

【2020年度】

一過性利益 合計

一過性損失 合計

1Q 2Q 3Q 4Q Total  
- 10 - - 10  
▲ 145 ▲ 28 ▲ 88 ▲ 265 ▲ 526

# 食品産業グループ 損益の詳細

## 損益サマリ

(単位：億円)

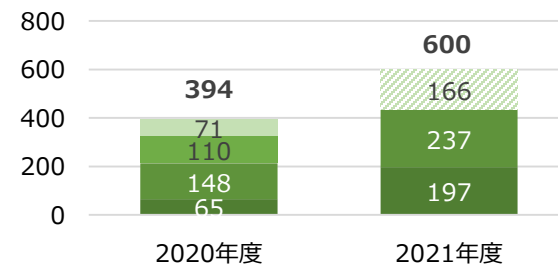
	2020年度 第2四半期末実績	2021年度 第2四半期末実績	増減	主な増減理由
巡航利益	196	480	+284	鮭鱒養殖事業における持分利益の改善など
一過性損益	17	▲46	▲63	
合計	213	434	+221	

2021年度 期初見通し	2021年度 修正後見通し	増減	主な増減理由	進捗率(※)	進捗状況
410	600	+190	鮭鱒養殖事業や食肉事業における持分利益の改善など	72%	鮭鱒養殖事業における持分利益が価格上昇等に伴い上期に偏重している影響など

※ 2021年度修正後見通しに対する第2四半期末実績の進捗率

■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 4Q ■ 見通し



	2021年3月末	2021年9月末	増減
総資産	17,308	17,893	+585

## 主要な関係会社等の持分損益

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2020年度 2Q	2021年度 2Q	
子	AGREX INC. (アメリカ)	穀物集荷販売	100.00	6	1	▲ 5
子	CERMAQ GROUP AS (ノルウェー)	鮭鱒養殖・加工・販売	100.00	▲ 60	139	+ 199
子	INDIANA PACKERS CORPORATION (アメリカ)	豚肉処理・加工・販売業	80.00	23	44	+ 21
持分法(上場)	OLAM INTERNATIONAL LIMITED (シンガポール) ※	農産物の生産・集荷・加工・販売	15.03	45	59	+ 14
子	PRINCES LTD (イギリス)	食品・飲料製造販売	100.00	27	5	▲ 22
持分法	TH FOODS, INC. (アメリカ)	米菓・スナック製造業	50.00	2	0	▲ 2
持分法(上場)	DM三井製糖ホールディングス株式会社	製糖業	20.00	-	2	+ 2
持分法(上場)	伊藤ハム米久ホールディングス株式会社	食肉類、加工食品の製造・販売	39.55	43	47	+ 4
持分法(上場)	かどや製油株式会社	ゴマ油・食品ゴマ製造販売	26.35	4	4	0
子	ジャパンファームホールディングス株式会社	畜産業(ブロイラー・肉豚の生産、処理、加工)	92.66	19	11	▲ 8
子	東洋冷蔵株式会社	水産物加工販売	95.08	7	29	+ 22
子(上場)	日東富士製粉株式会社	製粉業	64.85	11	12	+ 1
持分法(上場)	日本KFCホールディングス株式会社	飲食店(フライドチキン)	35.22	6	10	+ 4
子(上場)	日本食品化工株式会社	コーンスターチ及び同加工品製造	59.82	7	9	+ 2
子	日本農産工業株式会社	配合飼料製造販売	100.00	19	18	▲ 1
子	フードリンク株式会社	畜産物販売	99.42	8	12	+ 4
子	三菱商事ライフサイエンス株式会社	食品素材・配合品の製造及び販売	100.00	27	31	+ 4

※ 表中の数値の他に会計基準差の補正等として、(2020年度：▲10億円、2021年度：▲7億円)の連結調整を加えている。

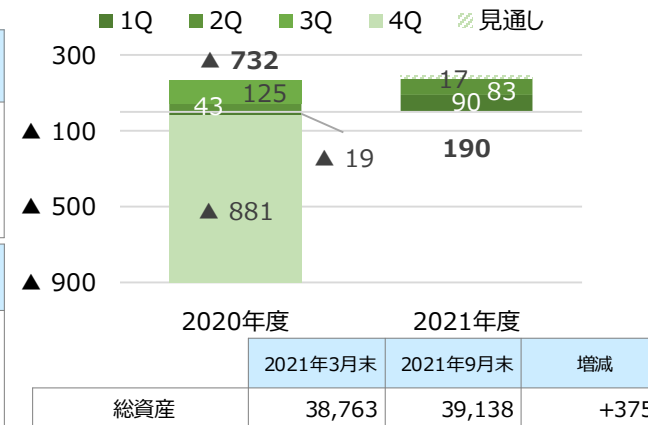
## 一過性損益の内訳

	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
<b>【2021年度】</b>					
豪州穀物事業(Riverinaにおける関連会社)売却益	-	15	-	-	15
<b>一過性利益 合計</b>	-	15	-	-	15
Princes 英国税制改正(税率引き上げ)の影響	▲ 11	-	-	-	▲ 11
海外食品原料事業(Olam)持分希釈化による影響等		▲ 50			▲ 50
<b>一過性損失 合計</b>	▲ 11	▲ 50	-	-	▲ 61
<b>【2020年度】</b>					
<b>一過性利益 合計</b>	-	17	-	-	17
<b>一過性損失 合計</b>	-	-	▲ 99	▲ 24	▲ 123

# コンシューマー産業グループ 損益の詳細

## 損益サマリ

(単位：億円)



※ 2021年度修正後見通しに対する第2四半期実績の進捗率

## 主要な関係会社等の持分損益

## 一過性損益の内訳

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2020年度 2Q	2021年度 2Q	
持分法(上場)	TOYO TIRE株式会社 ※1	タイヤ事業、自動車部品事業	20.02	1	41	+ 40
子	エム・シー・ヘルスケア株式会社	病院アウトソース事業、医療材料・機器・医薬品等販売	80.00	10	11	+ 1
持分法(上場)	株式会社日本ケアサプライ	福祉用具のレンタル卸および販売	42.83	7	3	▲ 4
持分法(上場)	株式会社ライフコーポレーション	食品を中心としたスーパーマーケットチェーン	23.08	27	25	▲ 2
子(上場)	株式会社ローソン ※2	コンビニエンスストア「ローソン」のチェーン展開	50.12	17	87	+ 70
子	三菱商事パッケージング株式会社	包装資材、包装関連機械、段ボール原紙・製品、紙・板紙製品の販売	100.00	7	10	+ 3
子	三菱商事ファッション株式会社	繊維製品の企画・製造及び販売	100.00	15	10	▲ 5
子	三菱商事ロジスティクス株式会社	倉庫、総合物流業	100.00	1	7	+ 6
子(上場)	三菱食品株式会社	加工食品、低温食品、酒類、菓子の卸売及び物流事業	50.12	34	35	+ 1

※1 表中の数値の他に会計基準差の補正等として、(2020年度：▲8億円、2021年度：▲7億円)の連結調整を加えている。

※2 表中の数値の他に会計基準差の補正等として、(2020年度：▲21億円、2021年度：▲11億円)の連結調整を加えている。

【2021年度】		1Q	2Q	3Q	4Q	Total
三菱食品 TOBに伴う持分希釈化見合い税効果等		-	13	-	-	13
一過性利益 合計		-	13	-	-	13

【2020年度】		1Q	2Q	3Q	4Q	Total
一過性利益 合計		-	-	46	-	46
一過性損失 合計		-	-	-	▲ 836	▲ 836

# 電力ソリューショングループ 損益の詳細

## 損益サマリ

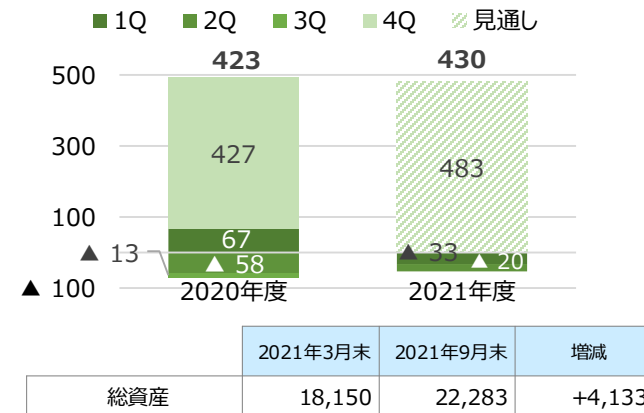
(単位：億円)

	2020年度 第2四半期末実績	2021年度 第2四半期末実績	増減	主な増減理由
巡航利益	9	▲73	▲82	発電資産等の売却益の減少や海外電力事業における持分利益の減少など
一過性損益	-	20	20	
合計	9	▲53	▲62	

2021年度 期初見通し	2021年度 修正後見通し	増減	主な増減理由	進捗率(※)	進捗状況
360	430	+70	海外発電資産等の売却益など	-	欧州総合エネルギー事業の季節要因に加え、発電資産等の売却益を下期に見込んでいることなど

※ 2021年度修正後見通しに対する第2四半期末実績の進捗率



## 主要な関係会社等の持分損益

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2020年度 2Q	2021年度 2Q	
子	N.V. Eneco (オランダ) ※1	電力事業	80.00	▲30	▲13	+17
子	Diamond Generating Asia, Limited (香港) ※2 ※3	電力事業	100.00	39	39	0
子	DIAMOND GENERATING CORPORATION (アメリカ)	電力事業	100.00	16	1	▲15
子	DIAMOND GENERATING EUROPE LIMITED (イギリス)	電力事業	100.00	31	8	▲23
子	DIAMOND TRANSMISSION CORPORATION LIMITED(イギリス)※4	送電事業	100.00	20	▲5	▲25
子	三菱商事エナジーソリューションズ株式会社 ※5	電力事業	100.00	20	34	+14

※1 2021年6月29日付でN.V. Eneco BeheerがEneco Groep N.V.を吸収合併の上、N.V. Eneco（以下Eneco社）に商号変更。

当社は上記数値の他に、Eneco社取得時に公正価値評価した資産の償却等を2020年度に▲31億円、2021年度に▲30億円、連結調整を加えている。

また連結調整後の数値には英国税制改正による影響が▲7億円含まれている。

※2 Diamond Generating Asia, Limitedが管理している会社を含めた10社の損益を合算して開示している。

※3 本邦で課税される税の影響を含む。

※4 英国税制改正による影響▲8億円を含む。

※5 2021年4月1日に三菱商事パワー株式会社から商号変更。

## 一過性損益の内訳

	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
【2021年度】					
欧州電力関連事業売却益	-	36	-	-	36
一過性利益 合計	-	36	-	-	36
英国税制改正（税率引き上げ）の影響	▲16	-	-	-	▲16
一過性損失 合計	▲16	-	-	-	▲16
【2020年度】					
一過性利益 合計	-	-	-	-	-
一過性損失 合計	-	-	▲51	▲14	▲65

# 複合都市開発グループ 損益の詳細

## 損益サマリ

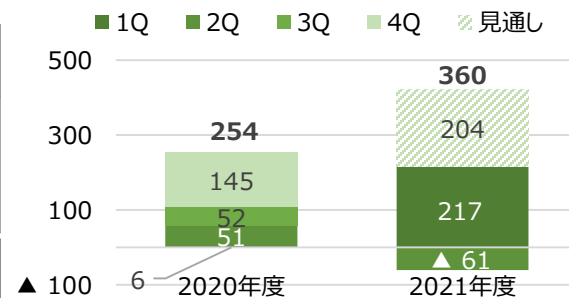
(単位：億円)

	2020年度 第2四半期末実績	2021年度 第2四半期末実績	増減	主な増減理由
巡航利益	20	235	+215	航空機リース事業会社売却方針に伴う減損損失等の一方、 ファンド評価益の増加やリース事業における統合関連利益など
一過性損益	37	▲79	▲116	
合計	57	156	+99	

2021年度 期初見通し	2021年度 修正後見通し	増減	主な増減理由	進捗率(※)	進捗状況
360	360	-	航空機リース事業会社売却方針に伴う減損損失等の一方、不動産開発事業における物件売却益の増加など	43%	上期に計上した航空機リース事業会社売却方針に伴う減損損失等に加え、不動産開発事業における物件売却益を下期に見込んでいることなど

※ 2021年度修正後見通しに対する第2四半期末実績の進捗率



	2021年3月末	2021年9月末	増減
総資産	9,962	10,349	+387

## 主要な関係会社等の持分損益

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当持分損益		増減
				2020年度 2Q	2021年度 2Q	
子	DIAMOND REALTY INVESTMENTS, INC. (アメリカ)	不動産投資会社	100.00	▲6	68	+74
子	MC DIAMOND REALTY INVESTMENT PHILIPPINES, INC. (フィリピン)	不動産投資会社	100.00	11	2	▲9
子	ダイヤモンド・リアルティ・マネジメント株式会社	不動産投資顧問業	100.00	6	7	+1
子	株式会社MCアビエーション・パートナーズ	航空機リース及び関連サービス業	100.00	5	▲122	▲127
持分法(上場)	三菱HCキャピタル株式会社 ※1	各種物件のリース・割賦販売、その他ファイナンス業務	18.00	55	89	+34
持分法	三菱オートリース・ホールディング株式会社	各種自動車リース・割賦、その他金融業務	50.00	7	12	+5
子	三菱商事・ユービーエス・リアルティ株式会社	不動産投資信託の運用	51.00	12	12	0
子	三菱商事都市開発株式会社	商業施設等賃貸不動産の開発・運営	100.00	30	16	▲14
-	ファンド関連事業会社 ※2	-	-	▲18	111	+129

※1 2020年度2Qは三菱UFJリース株式会社の損益、2021年度2Qは三菱UFJリース株式会社の損益(1-3月)および三菱HCキャピタル株式会社の損益(4-6月)の合算値を、各々持分比率に応じて計上している。

※2 本邦で課税される税の影響を含む。

## 一過性損益の内訳

【2021年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
三菱HCキャピタル統合関連利益	77	▲2	-	-	75
<b>一過性利益 合計</b>	77	▲2	-	-	75
MCAP 傘下出資先売却方針に伴う減損等	-	▲113	-	-	▲113
海外事業投資先における税効果見積変更	-	▲30	-	-	▲30
海外事業投資先における過年度税金修正	-	▲11	-	-	▲11
<b>一過性損失 合計</b>	-	▲154	-	-	▲154

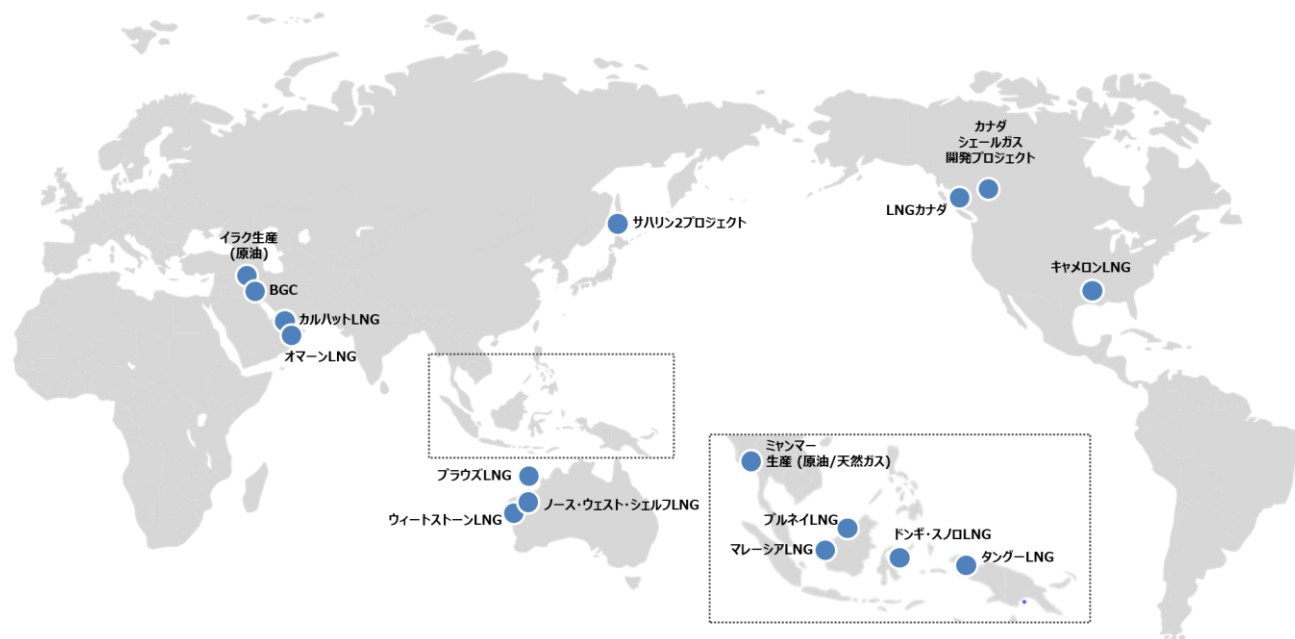
【2020年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
<b>一過性利益 合計</b>	37	-	15	19	71
<b>一過性損失 合計</b>	-	-	▲42	▲35	▲77

## セグメント情報 - 事業データ



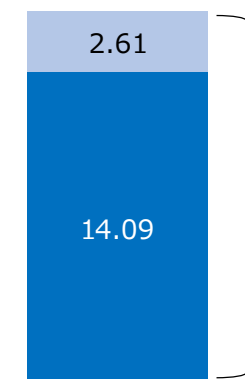


# エネルギー資源開発事業の世界展開 天然ガスグループ



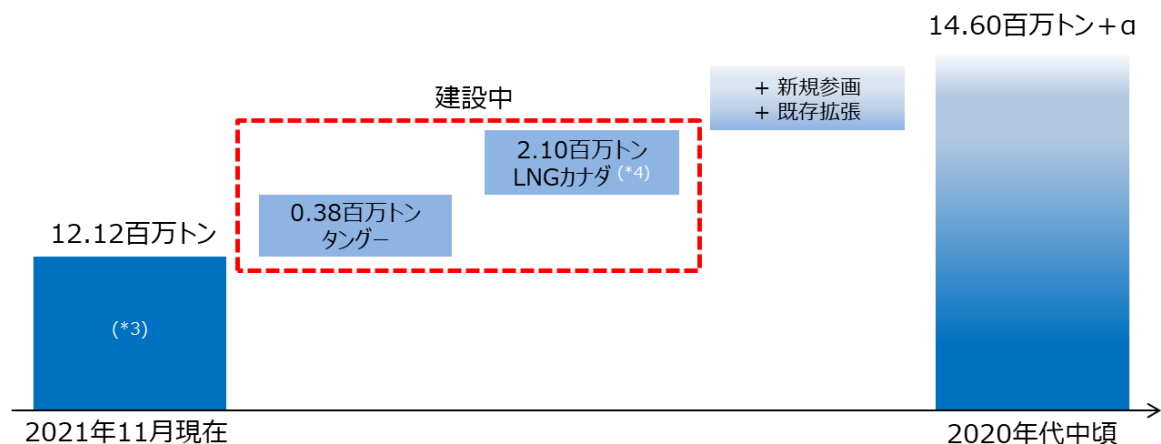
## 石油・ガス上流資産の 当社保有埋蔵量(\*1)

(2020年12月末時点)



■ 天然ガス  
■ 原油・コンデンセート

## LNG持分生産能力の成長見通し(\*2)



(\*1) 石油換算。会計上の非連結先も含む。一部当社独自の基準による。(\*2) 各プロジェクトの2021年度時点の持分生産能力を基に作成。

(\*3) キヤメロン事業は当社がキヤメロンLNG社に液化加工委託する数量を採用。(\*4) LNGカナダ事業は当社が保有する権益比率に応じてLNGを引き取る数量を採用。

# LNGプロジェクト一覧 天然ガスグループ

## <既存プロジェクト（生産中）>

(\*1) 事業内容 **A**: 探鉱・開発（上流）へ投資、**B**: 液化基地へ投資、**C**: マーケティング或いは輸入代行業務、**D**: 海上輸送

プロジェクト名	生産 開始年	年間生産能力 (百万トン)			買 主	売 主	株主構成	三菱商事 の参画年	事業内容 (*1)
		総量	三菱商事シェア						
ブルネイ	1972	7.2	1.8	25%	JERA、東京ガス、大阪ガス、他	Brunei LNG	ブルネイ政府(50%)、Shell(25%)、三菱商事(25%)	1969	A B C D
マレーシア I (サトゥー)	1983	8.4	0.42	5%	JERA、東京ガス、西部ガス、他	Malaysia LNG	Petronas(90%)、サラワク州政府(5%)、三菱商事(5%)	1978	A B C D
マレーシア II (ドゥア)	1995	9.6	0.96	10%	東北電力、東京ガス、静岡ガス、仙台市ガス局、ENEOS、他		Petronas(80%)、サラワク州政府(10%)、三菱商事(10%)	1992	A B C D
マレーシア III (ティガ)	2003	7.7	0.31	4%	東京ガス、大阪ガス、東邦ガス、JAPEX、韓国ガス公社、上海LNG、他	Malaysia LNG Tiga	Petronas(60%)、サラワク州政府(25%)、ENEOS(10%)、DGN[三菱商事/JAPEX=80:20](5%)	2000	A B C D
ノース・ウェスト・シェルフ (NWS)	1989	16.9	1.41	8.33%	JERA、東京ガス、静岡ガス、東邦ガス、関西電力、大阪ガス、中国電力、九州電力、広東大鵬LNG	NWS	Shell、BP、BHP、Chevron、Woodside、MIMI[三菱商事/三井物産=50:50]、各1/6	1985	A B C D
オマーン	2000	7.1	0.20	2.77%	大阪ガス、韓国ガス公社、伊藤忠商事、BP、他	Oman LNG	オマーン政府(51%)、Shell(30%)、TotalEnergies(5.54%)、三菱商事(2.77%)、他	1993	A B C D
カルハット	2005	3.3	0.13	4%	大阪ガス、三井物産、Union Fenosa、他	Qalhat LNG	オマーン政府(46.8%)、Oman LNG(36.8%)、Union Fenosa(7.4%)、大阪ガス(3%)、三菱商事(3%)、他	2006	A B C D
ロシア サハリン2	原油: 2008 (通年生産) LNG: 2009	9.6	0.96	10%	JERA、東京ガス、九州電力、東邦ガス、広島ガス、東北電力、西部ガス、大阪ガス、韓国ガス公社、Shell、Gazprom、他	Sakhalin Energy	Gazprom(50%+1株)、Shell(27.5%-1株)、三井物産(12.5%)、三菱商事(10%)	1994* *PSA締結	A B C D
インドネシア タングー	2009	7.6	0.75	9.92%	東北電力、関西電力、SK E&S、POSCO、福建LNG、Sempra、PLN、他	Tangguh	BP(40.2%)、MI Berau[三菱商事/INPEX=56:44](16.3%)、ケーシーベラウ[MIBJ(三菱商事/INPEX=56:44)16.5%、三井物産20.1%、JX石油開発14.2%、JOGMEC49.2%](8.6%)、他 (★)	2001	A B C D
インドネシア ドンギ・スノロ	2015	2.0	0.9	44.9%	JERA、韓国ガス公社、九州電力、他	PT. Donggi-Senoro LNG	Sulawesi LNG Development(59.9%) [三菱商事/韓国ガス公社=75:25]、PT Pertamina Hulu Energi(29%)、PT Medco LNG Indonesia(11.1%)	2007	A B C D
ウィート ストーン	2017	8.9	0.28	3.17%	Chevron、KUFPEC、Woodside、九州電力、PEW、他	Equity Lifting 形式 (*2)	Chevron(64.136%)、KUFPEC(13.4%)、Woodside(13%)、九州電力(1.464%)、PEW(8%; 内 三菱商事39.7%)	2012	A B C D
キャメロン	2019	12.0	4.0 (*3)	33.3% (*3)	三菱商事、三井物産、TotalEnergies (天然ガス液化委託者)	Tolling形式 (*2)	Sempra(50.2%)、Japan LNG Investment[三菱商事/NYK=70:30](16.6%)、三井物産(16.6%)、TotalEnergies(16.6%)	2012	A B C D
	合計	100.3	12.12	(*2) 権益比率 (Equity Lifting 形式) や液化委託持分比率 (Tolling 形式) 等に応じてLNGを引き取り各社で販売					

(\*2) 権益比率（Equity Lifting 形式）や液化委託持分比率（Tolling 形式）等に応じてLNGを引き取り各社で販売  
(\*3) 当社がキャメロンLNG社との液化加工委託に基づき取り扱う数量（3系列合計）

## <新規プロジェクト（建設中）>

インドネシア タングー拡張	2022	3.8	0.38	9.92%	PLN、関西電力	Tangguh	上記(★)と同じ	2001	<b>A B C D</b>
LNGカナダ	2020年代 中頃	14.0	2.1 (*4)	15% (*4)	Shell、Petronas、PetroChina、三菱商事、韓国ガス公社	Equity Lifting形式 (*2)	Shell(40%)、Petronas(25%)、PetroChina(15%)、Diamond LNG Canada Partnership [三菱商事/東邦ガス=96.7:3.3] (15%)、韓国ガス公社(5%)	2010	<b>A B C D</b>
合計		17.8	2.48						

(\*4) 当社が保有する権益比率に応じてLNGを引き取る数量（2系列合計）

## 金属資源関連事業の世界展開 金属資源グループ



商品	プロジェクト	所在国	年間生産能力(*1)	主なパートナー	当社出資比率
原料炭	BMA	豪州	原料炭他 63百万トン(*2)	BHP	50.00%
銅	Escondida	チリ	銅 1,200千トン	BHP、Rio Tinto	8.25%
	Los Pelambres	チリ	銅 410千トン	Luksic Group(AMSA)	5.00%
	Anglo American Sur	チリ	銅 371千トン(*3)	Anglo American	20.4%
	Antamina	ペルー	銅 381千トン、亜鉛 428千トン(*3)	BHP、Glencore、Teck	10.00%
	Quellaveco	ペルー	生産開始に向け開発中。2022年中の生産開始を予定。 (年間生産量: 銅 300千トン(生産開始後10年間平均))	Anglo American	40.00%

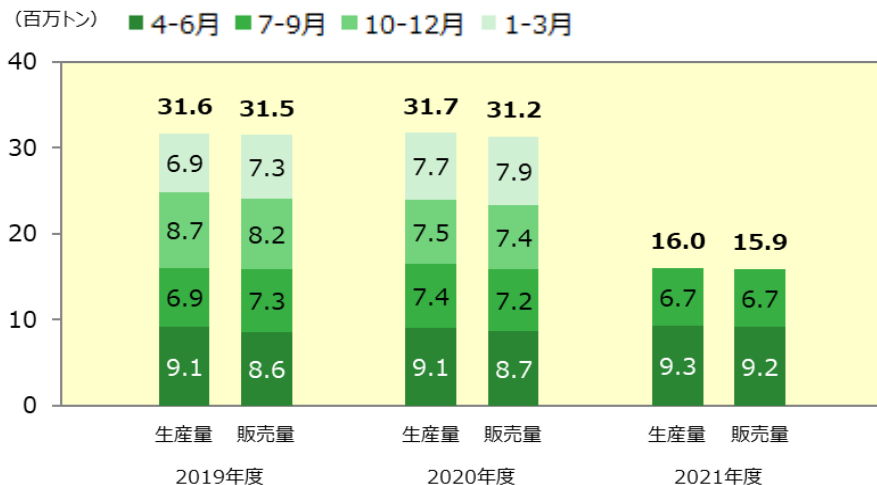
(\*1)生産能力はプロジェクト100%。

(\*2)年間生産能力については非公表である為、2020年度の生産量を記載。

(\*3)年間生産能力については非公表である為、2020年の生産量を記載。

# 原料炭事業 金属資源グループ

BMA 年間生産量・販売量（50%ベース）推移（\*）



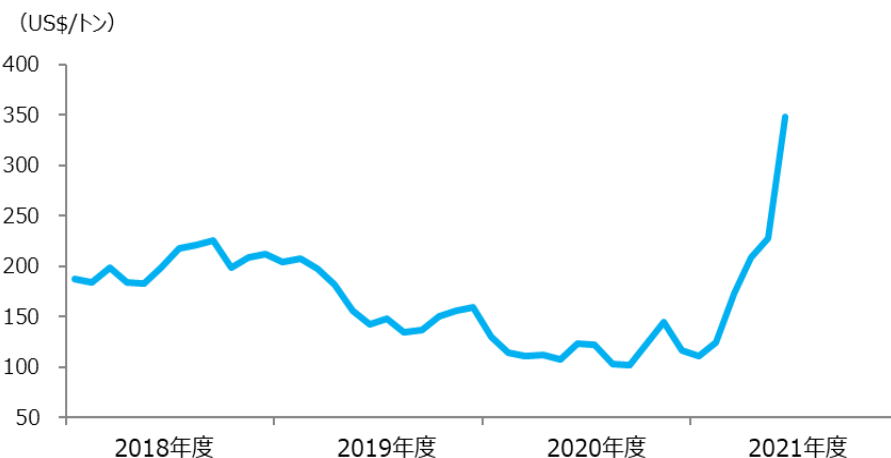
米ドル／豪ドル 期中平均レート推移（\*）

US\$/A\$	1Q	1Q-2Q	1Q-3Q	1Q-4Q
2017年度	0.7509	0.7700	0.7696	0.7740
2018年度	0.7573	0.7442	0.7354	0.7298
2019年度	0.6999	0.6926	0.6893	0.6817
2020年度	0.6565	0.6856	0.7006	0.7186
2021年度	0.7701	0.7526		

出典：Mitsubishi UFJ リサーチ&コンサルティング  
（\*）上記為替レートはMDPの実効レートとは異なる

（\*）四半期毎の加算と合計値は四捨五入の関係で一致しないことがある。

豪州一級強粘結炭価格推移（月次平均）

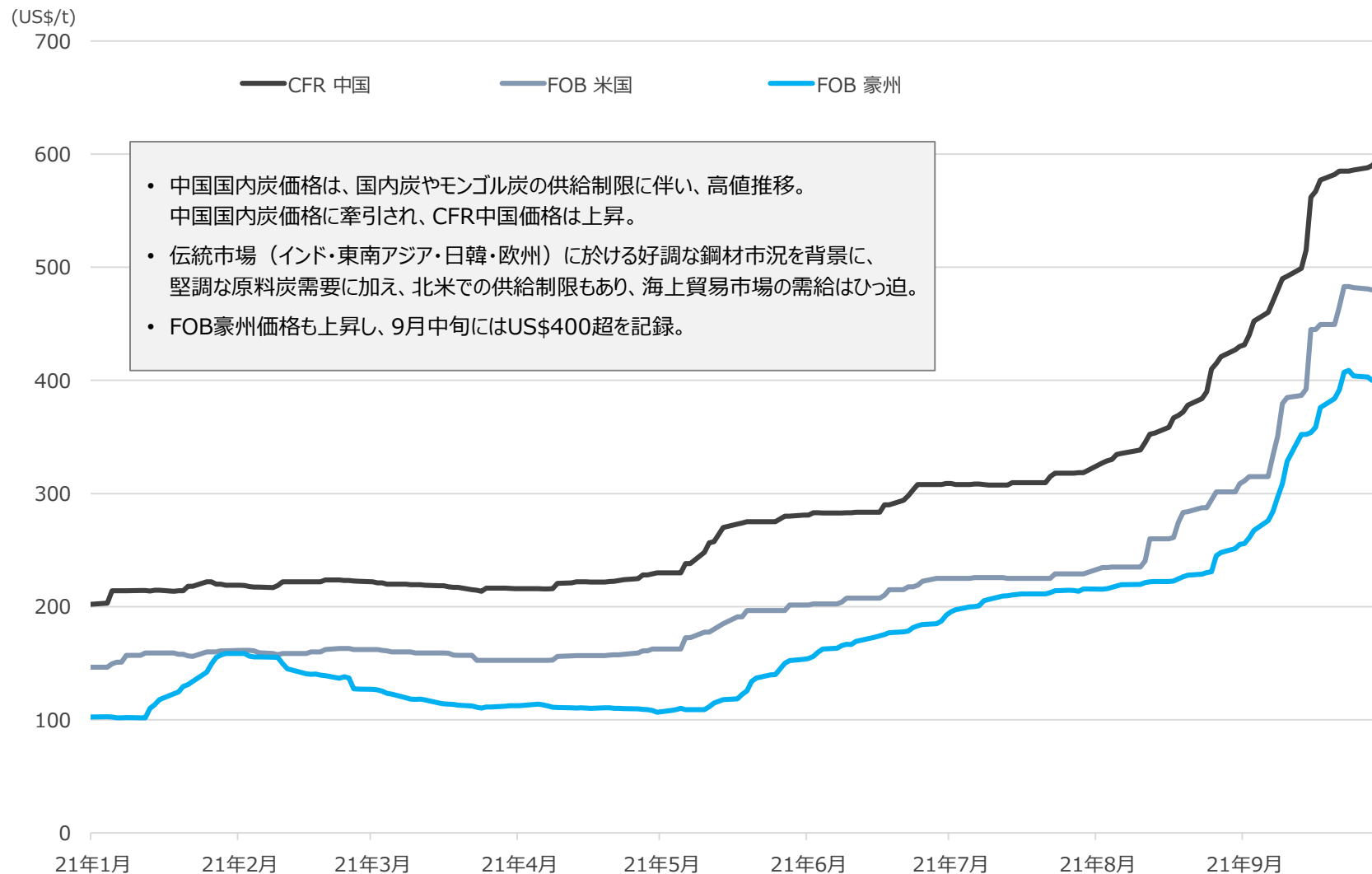


特記事項

- BMAの2021年7-9月期生産量は前年同期比9%減の6.7百万トン。
- Goonyella炭鉱、及びPeak Downs炭鉱に於ける選炭プラントの計画的メンテナンス実施やCaval Ridge炭鉱に於けるドラッグラインの計画的メンテナンス実施の影響により、前年同期比減となったもの。

# 原料炭事業 金属資源グループ

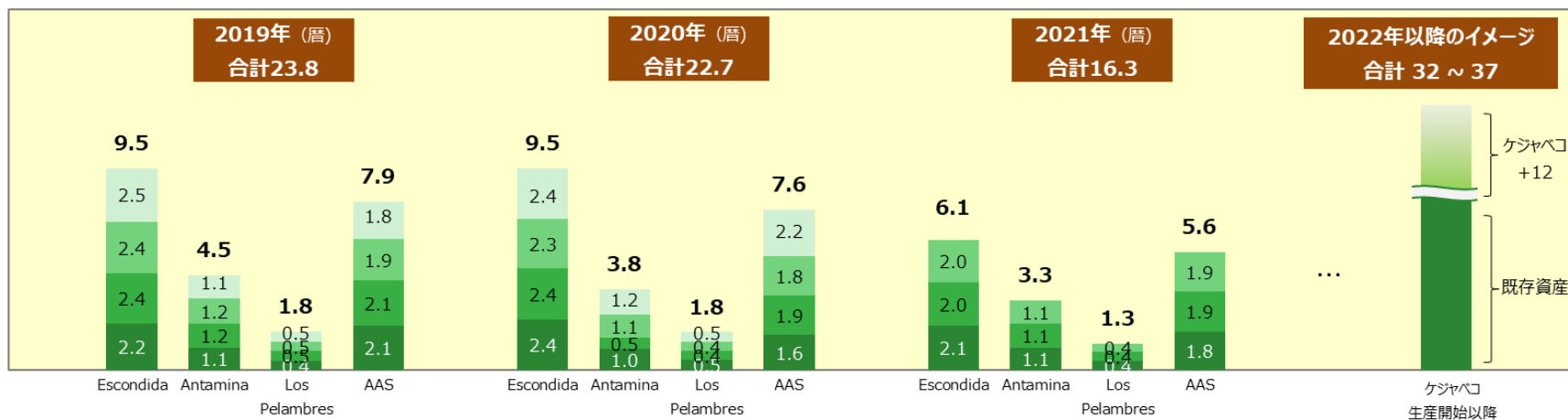
## 海上貿易 強粘炭主要インデックス推移 (2021年1月～)



## 銅事業 金属資源グループ

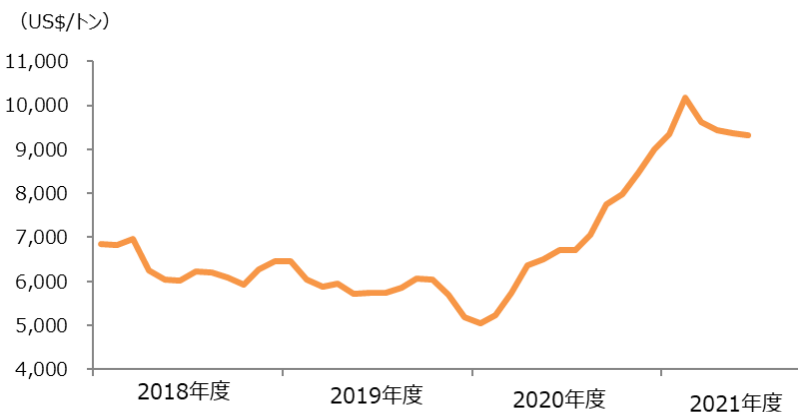
### 当社持分生産量の推移と成長見通し

(万トン) ■ 1-3月 ■ 4-6月 ■ 7-9月 ■ 10-12月



(\*) 四半期毎の加算と合計値は四捨五入の関係で一致しないことがある。

### LME銅地金価格推移 (月次平均)



### 特記事項

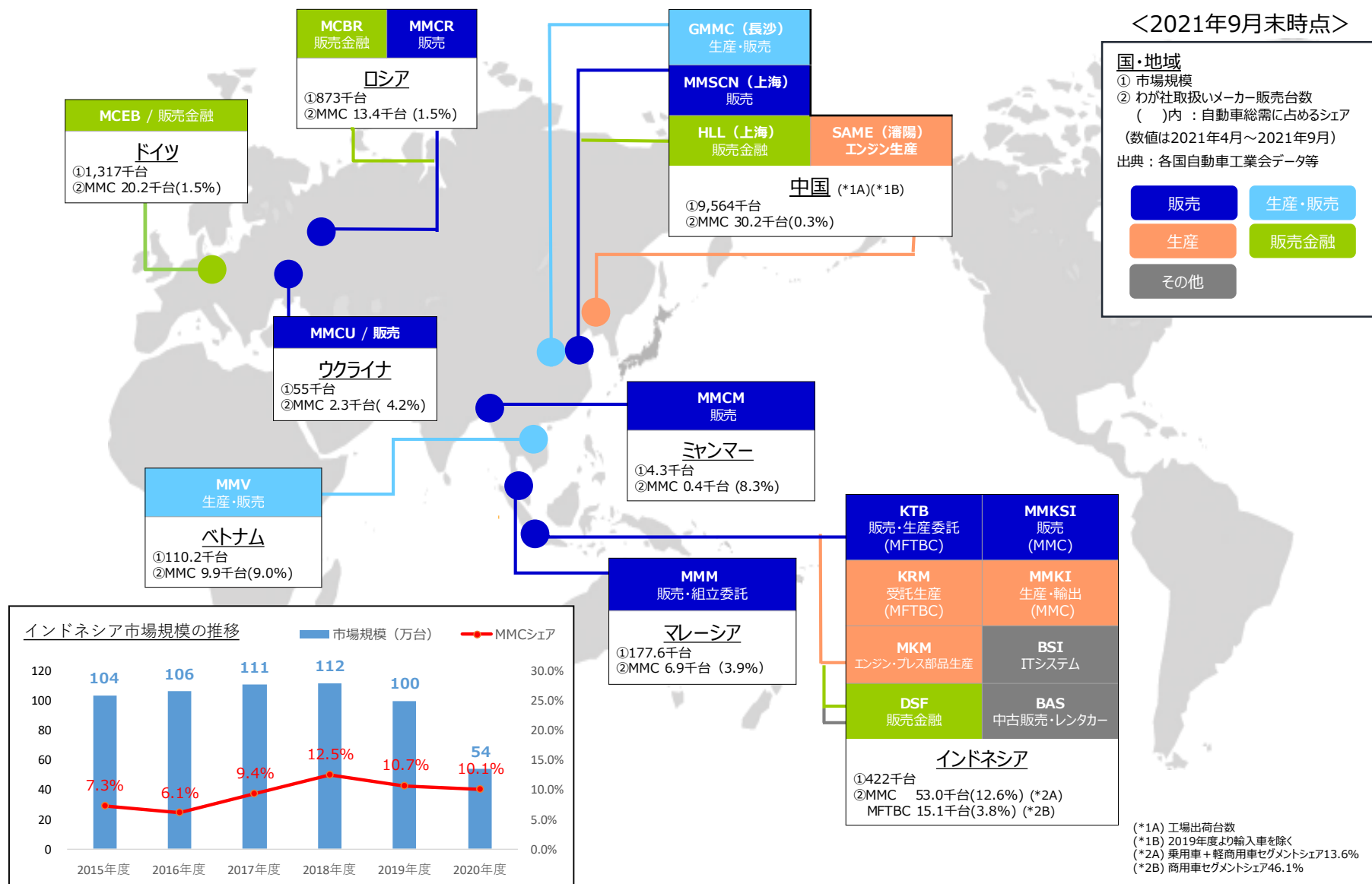
#### Anglo American Sur (AAS)

- ロスブロンセス銅鉱山の2021年7-9月期生産量は前年同期比同水準。鉱石処理量増加の影響が、給鉱品位の低下と実収率の低下による影響により相殺されたもの。
- エルソルダド銅鉱山の2021年7-9月期生産量は前年同期比7%増加。選鉱所の操業改善による影響が、給鉱品位低下の影響を上回ったもの。

#### Escondida銅鉱山

- 銅精鉱生産における鉱石品位の低下により、2021年7-9月期生産量は前年同期比14%減の24.4万トン。

# 自動車関連事業の世界展開（三菱自動車・三菱ふそうトラック・バス 関連） 自動車・モビリティグループ



# 自動車関連事業の世界展開（いすゞ関連） 自動車・モビリティグループ

LCV: Light Commercial Vehicle(小型商用車)



CV: Commercial Vehicle(商用車)



<2021年9月末時点>

- 販売
- 輸出・販売
- 生産・販売
- 生産
- 販売金融
- 小売・アフターサービス
- その他

いすゞ車販売台数  
(第2四半期累計)

出典：各国自動車工業会データ等

**ISD**  
ドイツ・オーストリア・  
チェコ向  
販売  
ドイツ  
LCV 0.7千台

**IBX**  
ベネルクス・ポーランド向  
販売  
ベルギー  
LCV 0.4千台

**IMSB**  
販売  
マレーシア  
LCV 1.5千台  
CV 2.0千台

**IUA**  
販売  
オーストラリア  
LCV 20.4千台

**IMI**  
生産・販売・輸出  
インド  
LCV 5.7千台  
(内、インド国内1.1千台)

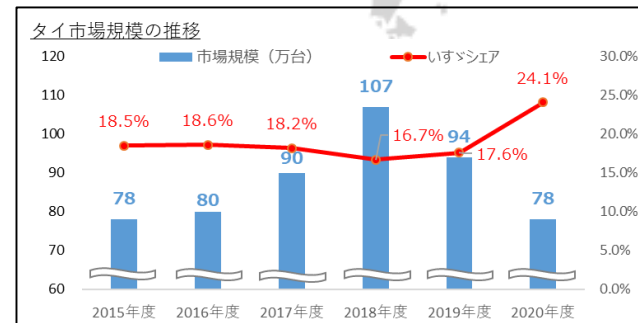
**IPC**  
生産・販売  
フィリピン  
LCV 2.8千台  
CV 4.5千台

**IMEX**  
生産・販売  
メキシコ  
CV 2.0千台

**IMIT**  
輸出・販売  
タイ（輸出）  
LCV 輸出台数  
CBU 39.0千台  
KD 42.4千台  
CBU: 完成車  
KD: 組立用部品

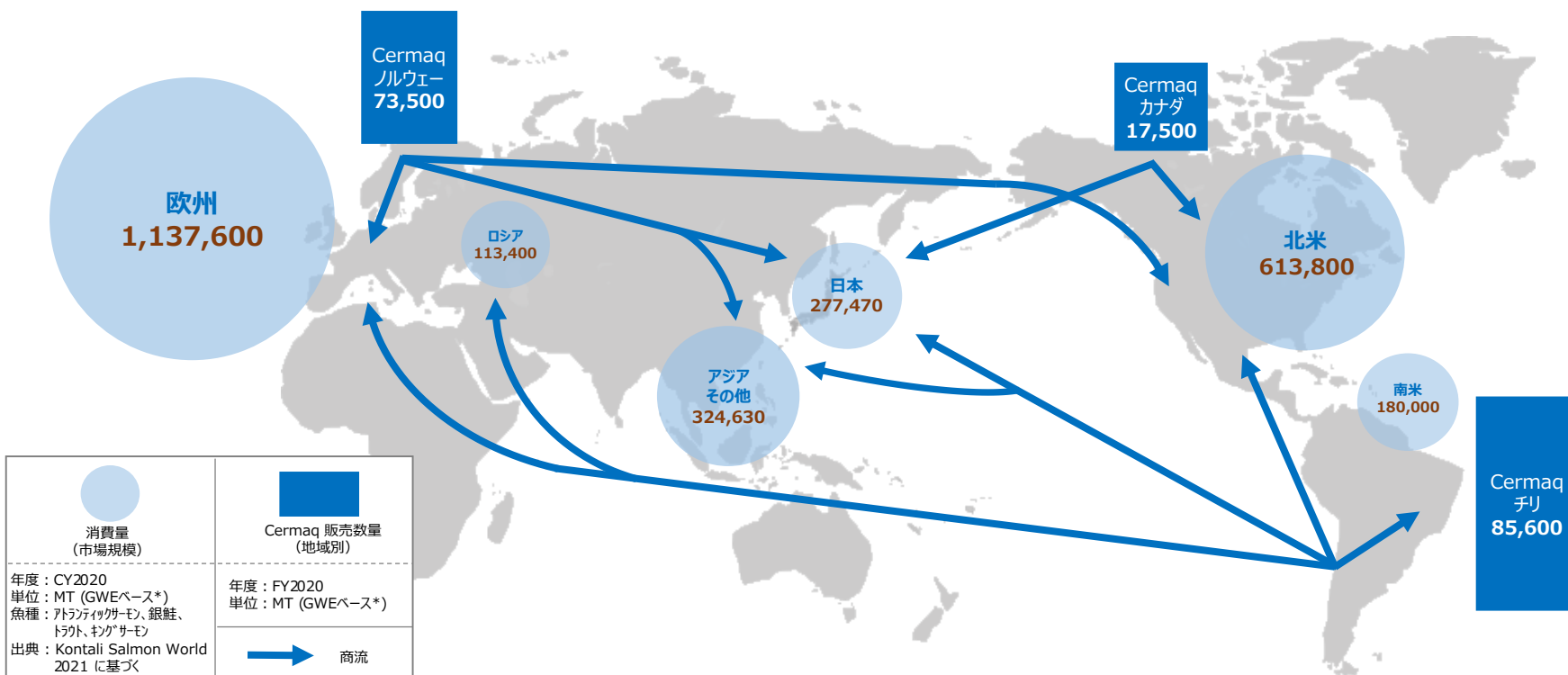
<b>TIS</b> 販売	<b>TIL</b> 販売金融	<b>IMCT</b> 生産
<b>IAS</b> ディーラー	<b>AUTEC</b> アフターサービス バスメンテナンス、シボレディーラー	<b>TISCO</b> アフターサービス
<b>TPIS</b> 自動車保険販売	<b>TPIT</b> ソフトウェア開発・維持管理	<b>PTB</b> 車両ドライバー派遣
<u>タイ（国内）</u> 市場規模 331.0千台 LCV 74.0千台 CV 8.0千台		

いすゞ自動車との協同事業は、60年を越える歴史を有するタイ国内向け事業を中心に発展し、タイで生産するLCVの全世界向け輸出・販売事業や新興国等におけるCV販売事業を展開している。

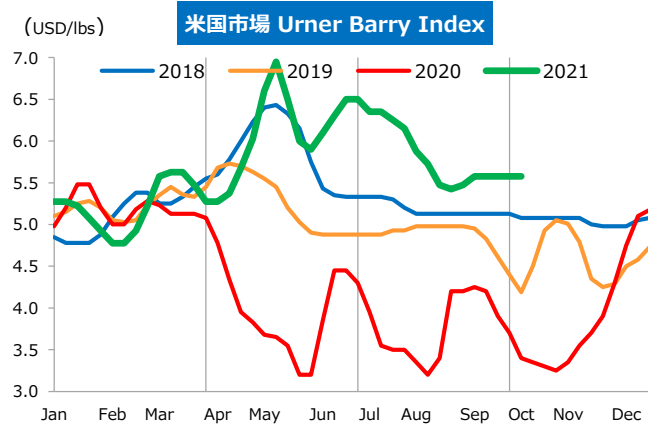
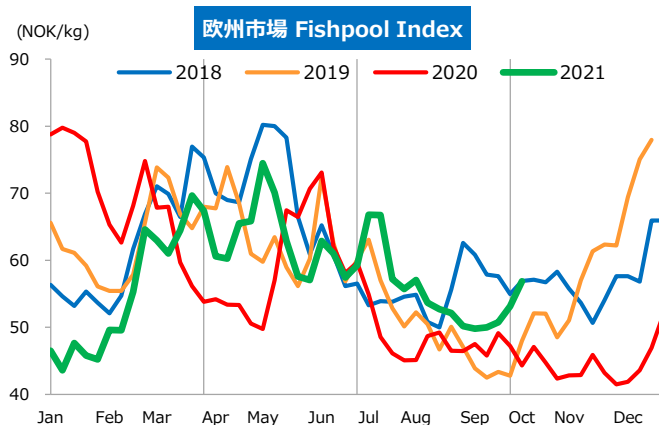




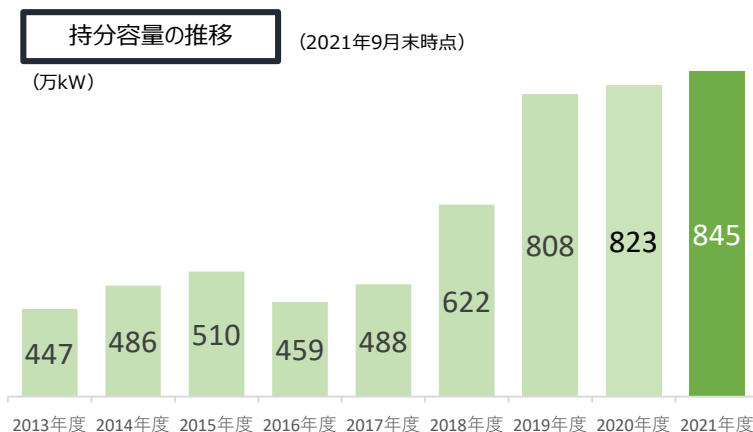
# 鮭鱒養殖事業 食品産業グループ



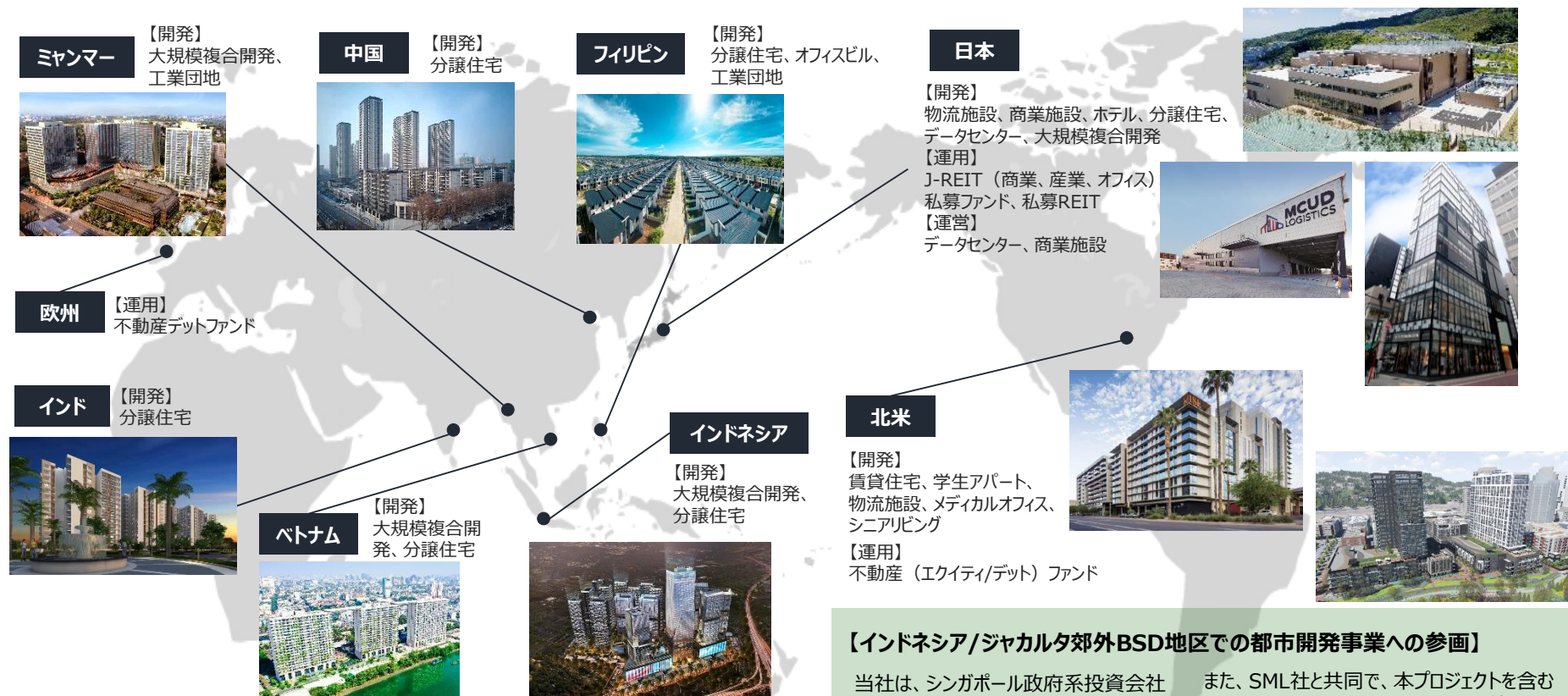
(\*) GWE : 内臓除去後の重量 (Gutted Weight Equivalent)



# 電力事業 電力ソリューショングループ

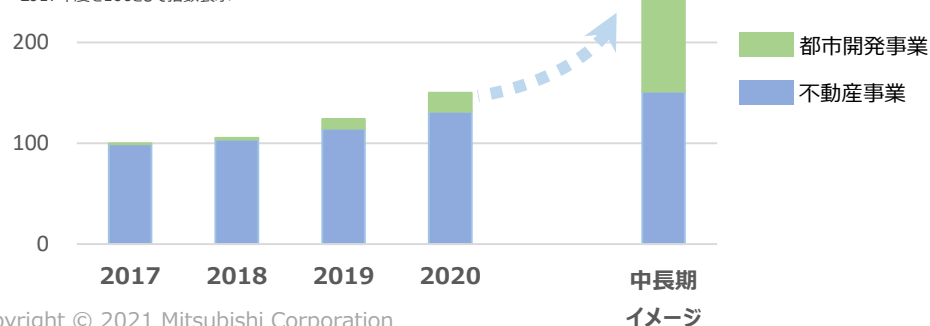


# 都市開発・不動産事業 複合都市開発グループ



## 取組み事業規模 推移イメージ

2017年度を100として指数表示



従来型の不動産事業の着実な成長に加えて、大規模・複合用途の都市開発（面開発）へ注力

## 【インドネシア/ジャカルタ郊外BSD地区での都市開発事業への参画】

当社は、シンガポール政府系投資会社デマセク・ホールディングス子会社と合併で設立したMitbana社を通じて、現地の不動産デベロッパー最大手の1社であるシナルマス・ランド社(SML)と共同で、100ha超の大規模都市開発案件に取り組んでいます。

また、SML社と共同で、本プロジェクトを含むBSD City全体(約6,000ha)の価値向上を目指し、都市運営及びスマート/デジタルサービス導入における協議検討も行っています。

## ＜プロジェクトイメージ＞



本プロジェクトは、ジャカルタ郊外のBSD Cityにおいて、インドネシア初となる公共交通指向型開発(TOD)をコンセプトとした、住宅・商業施設・学校・病院・公園・交通結節点などの都市機能を組み合わせたスマートシティ開発を推進する計画です。

# 2021年度第2四半期決算 IR資料（データ集）

2021年11月5日

三菱商事株式会社

### （将来に関する記述等についてのご注意）

- ・ 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。
- ・ また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願い致します。
- ・ 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

### （本資料における留意点について）

- ・ 本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を表示しています。また、「資本」は、資本合計の内、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する持分の金額を表示しています。

## 目次

	ページ
1. 連結B/S補足	3
2. 連結P/L・C/F補足	4
3. 各種指標・為替	5
4. セグメント別 実績データ (B/S・P/L)	6～7



## 連結B/S補足

[資産の部]				
(億円)				
主な増減科目	2020年度末	2021年度 第2四半期末	増 減	増減要因
流動資産	71,029	77,478	+ 6,449	
営業債権及びその他の債権	32,694	34,517	+ 1,823	… 需要回復に伴う価格上昇及び取引数量増加
その他の金融資産	2,094	5,394	+ 3,300	… 市況変動による商品デリバティブ資産の増加
棚卸資産	13,489	14,559	+ 1,070	… 需要回復に伴う価格上昇及び取引数量増加
その他の流動資産	6,209	5,492	▲ 717	… 貴金属リース取引における取引数量減少及び価格下落
非流動資産	115,321	117,949	+ 2,628	
持分法で会計処理される投資	32,905	34,332	+ 1,427	… 新規・追加取得による増加
その他の金融資産	931	1,547	+ 616	… 市況変動による商品デリバティブ資産の増加
資産 合計	186,350	195,427	+ 9,077	

[負債の部]				
(億円)				
主な増減科目	2020年度末	2021年度 第2四半期末	増 減	増減要因
流動負債	53,702	60,797	+ 7,095	
社債及び借入金	12,625	15,295	+ 2,670	… 新規資金調達による増加
営業債務及びその他の債務	26,651	28,370	+ 1,719	… 需要回復に伴う価格上昇及び取引数量増加
その他の金融負債	2,567	6,398	+ 3,831	… 市況変動による商品デリバティブ負債の増加
その他の流動負債	6,618	5,537	▲ 1,081	… 貴金属リース取引における取引数量減少及び価格下落
非流動負債	67,264	66,653	▲ 611	
社債及び借入金	43,818	42,123	▲ 1,695	… 返済期限が1年内未満となった社債及び借入金を流動負債へ振り替えたことによる減少
その他の金融負債	558	1,409	+ 851	… 市況変動による商品デリバティブ負債の増加
負債 合計	120,966	127,450	+ 6,484	

[資本の部]				
(億円)				
主な増減科目	2020年度末	2021年度 第2四半期末	増 減	増減要因
当社の所有者に帰属する持分合計	56,136	58,680	+ 2,544	
キャッシュ・フロー・ヘッジ	▲ 524	▲ 1,192	▲ 668	… 市況変動によるもの
利益剰余金	44,227	47,060	+ 2,833	… 支払配当(▲989)による減少の一方、当期純利益の積み上がりによる増加(+3,606)
資本 合計	65,384	67,977	+ 2,593	
負債及び資本 合計	186,350	195,427	+ 9,077	

## 連結P/L・C/F補足

〔P/L〕			(億円)
主な増減科目	2020年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	増 減
販売費及び一般管理費	▲ 6,879	▲ 6,869	+ 10
貸倒引当金繰入額	▲ 18	▲ 61	▲ 43
有価証券損益	168	285	+ 117
FVTPL関連損益	20	255	+ 235
関係会社関連損益等 (減損)	148 ▲ 11	30 ▲ 109	▲ 118 ▲ 98
(処分損益等)	159	139	▲ 20
固定資産除・売却損益	29	24	▲ 5
売却益	59	43	▲ 16
除却・処分損	▲ 30	▲ 19	+ 11
金融収益	445	918	+ 473
受取利息	156	118	▲ 38
受取配当金	289	800	+ 511
金融費用 (全額支払利息で構成)	▲ 250	▲ 215	+ 35

〔C/F〕			(億円)	
主な増減科目	2020年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	増 減	増減要因
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,176	3,548	▲ 2,628 …	前年同期の新型コロナウイルス影響等による取引減少に伴う運転資金負担減の反動
営業収益キャッシュ・フロー (リース負債支払後) (*)	2,291	4,932	+ 2,641 …	当期純利益の増加、持分法適用先からの配当増加
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,139	▲ 1,397	+ 742 …	前年同期のHERE Technologies社宛て投資の支出の反動
調整後フリーキャッシュ・フロー	152	3,535	+ 3,383	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,919	▲ 1,744	+ 175 …	長期借入債務による調達は減少した一方、運転資金需要に伴い短期借入金等による調達は増加
持分法適用会社からの受取配当金受領額	783	1,646	+ 863 …	主に金属資源事業や複合都市開発事業における配当増加

(\*) 運転資金増減の影響を除くとともに、事業活動における必要資金であるリース負債支払額を反映した営業キャッシュ・フロー。



## 各種指標・為替

### [各種指標]

	2020年度末	2021年度 第2四半期末	増 減
流動比率	132.3%	127.4%	▲ 4.9%
株主資本比率(*)	30.1%	30.0%	▲ 0.1%
1株当たり資本/BPS(*) (円)	3,803	3,975	+ 172
総資産(億円)	186,350	195,427	+ 9,077
グロス有利子負債 (リース負債除く) (億円)	56,443	57,419	+ 976
ネット有利子負債 (リース負債除く) (億円)	41,784	42,273	+ 489
リース負債 (億円)	15,402	15,658	+ 256

	2020年度 通期実績	2021年度 通期見通し	増 減
ROE (*)	3.2%	12.5%	+ 9.3%
ROA (*)	0.9%	3.9%	+ 3.0%

### [為替]

	期末レート		期中平均レート	
	2020年度末	2021年度 第2四半期末	2020年度 第2四半期	2021年度 第2四半期
[1米ドル]	110.71 円	111.92 円	106.93 円	109.81 円
[1豪ドル]	84.36 円	80.46 円	73.28 円	82.63 円
[1ユーロ]	129.80 円	129.86 円	121.30 円	130.90 円

(\*) 当社の所有者に帰属する持分を基に計算。

# セグメント別 B/S・P/L（2021年度第2四半期 実績）

(億円)

【主なB/S項目】	天然ガス	総合素材	石油・化学 ソリューション	金属資源	産業 インフラ	自動車・ モビリティ	食品産業	コンシューマー 産業	電力 ソリューション	複合 都市開発	その他、 調整・消去	合計
総資産	18,524	12,428	10,154	34,317	10,695	14,477	17,893	39,138	22,283	10,349	5,169	195,427
現金及び現金同等物・定期預金	814	159	223	735	846	286	409	3,883	1,154	277	6,359	15,145
営業債権及びその他の債権（流動・非流動計）・棚卸資産	2,617	8,478	6,824	11,999	3,411	9,491	5,658	9,816	3,412	1,607	▲ 6,324	56,989
持分法で会計処理される投資	6,236	1,540	1,498	4,680	1,973	2,683	3,355	1,836	4,184	5,716	631	34,332
有形固定資産及び投資不動産	2,124	1,069	558	8,201	1,279	369	2,905	3,393	5,083	538	860	26,379
無形資産及びのれん（*1）	22	114	34	22	1,276	109	1,802	5,316	3,255	17	314	12,281
使用権資産	1,208	124	95	116	656	31	573	10,866	367	62	903	15,001
その他の投資	3,783	539	660	3,165	497	1,220	1,583	3,162	125	1,381	1,952	18,067
営業債務及びその他の債務（流動・非流動計）（*2）	1,105	3,396	4,035	2,240	1,926	1,235	2,283	10,657	2,062	325	▲ 460	28,804

天然ガス・金属資源・産業インフラ 主な内訳	天然ガス		金属資源			産業インフラ	
	LNG	その他	MDP	銅	その他	一般商船	その他
持分法で会計処理される投資	3,905	2,331	7	3,404	1,269	132	1,841
有形固定資産及び投資不動産	297	1,827	8,190	0	11	494	785
無形資産及びのれん	22	0	0	0	22	0	1,276
使用権資産	1,153	55	94	0	22	172	484
その他の投資	3,776	7	16	2,835	314	0	497

【主なP/L項目】	天然ガス	総合素材	石油・化学 ソリューション	金属資源	産業 インフラ	自動車・ モビリティ	食品産業	コンシューマー 産業	電力 ソリューション	複合 都市開発	その他、 調整・消去	合計
売上総利益	64	692	478	1,097	494	811	1,344	3,342	279	118	59	8,778
販売費及び一般管理費	▲ 160	▲ 464	▲ 329	▲ 304	▲ 424	▲ 386	▲ 919	▲ 3,025	▲ 497	▲ 136	▲ 225	▲ 6,869
受取配当金	176	11	15	473	9	43	23	24	1	7	18	800
持分法による投資損益	405	158	84	569	▲ 67	208	166	83	81	228	▲ 14	1,901
当期純利益	403	208	206	1,427	123	520	434	173	▲ 53	156	9	3,606
減価償却費	56	77	119	302	192	44	257	1,200	308	15	118	2,688

（\*1）過半が無形資産（償却性含む）。また、全部のれん方式を採用していることにより、非支配株主に帰属するのれんも含まれる。

（\*2）リース負債を除く。

# セグメント別 B/S・P/L (2020年度 実績)

(億円)

[主なB/S項目(2020年度末)]	天然ガス	総合素材	石油・化学 (*1)	金属資源	産業 インフラ	自動車・ モビリティ	食品産業	コンシューマー 産業	電力 ソリューション	複合 都市開発	その他、 調整・消去	合計
総資産	15,799	11,285	9,475	34,250	10,902	14,614	17,308	38,763	18,150	9,962	5,842	186,350
現金及び現金同等物・定期預金	540	189	219	472	1,239	241	316	3,548	790	323	6,782	14,659
営業債権及びその他の債権 (流動・非流動計)・棚卸資産	1,902	7,296	5,933	11,329	3,394	9,940	5,280	9,887	3,672	1,551	▲ 6,370	53,814
持分法で会計処理される投資	5,805	1,365	1,393	4,752	2,062	2,634	3,188	1,740	3,693	5,629	644	32,905
有形固定資産及び投資不動産	1,712	1,077	574	8,467	1,276	342	2,981	3,272	4,931	555	869	26,056
無形資産及びのれん (*2)	24	115	33	22	1,298	122	1,819	5,394	3,309	17	332	12,485
使用権資産	852	128	84	124	631	29	576	10,854	403	40	976	14,697
その他の投資	3,761	770	944	3,370	461	1,046	1,357	3,171	166	1,210	1,904	18,160
営業債務及びその他の債務 (流動・非流動計) (*3)	716	3,179	3,957	2,030	1,921	1,775	1,865	9,938	1,913	461	▲ 555	27,200

天然ガス・金属資源・産業インフラ 主な内訳	天然ガス		金属資源			産業インフラ	
	LNG	その他	MDP	銅	その他	一般商船	その他
持分法で会計処理される投資	3,667	2,138	7	3,398	1,347	120	1,942
有形固定資産及び投資不動産	303	1,409	8,458	0	9	472	804
無形資産及びのれん	24	0	0	0	22	0	1,298
使用権資産	811	41	99	0	25	178	453
その他の投資	3,751	10	17	2,949	404	2	459

[主なP/L項目(2020年度第2四半期)]	天然ガス	総合素材	石油・化学 (*1)	金属資源	産業 インフラ	自動車・ モビリティ	食品産業	コンシューマー 産業	電力 ソリューション	複合 都市開発	その他、 調整・消去	合計
売上総利益	106	450	468	527	427	589	1,089	3,405	378	137	36	7,612
販売費及び一般管理費	▲ 159	▲ 458	▲ 337	▲ 261	▲ 397	▲ 382	▲ 900	▲ 3,234	▲ 501	▲ 147	▲ 103	▲ 6,879
受取配当金	45	12	12	127	7	15	28	23	2	8	10	289
持分法による投資損益	163	14	9	122	109	▲ 331	128	13	92	78	1	398
当期純利益	86	▲ 5	135	353	137	▲ 214	213	24	9	57	72	867
減価償却費	62	81	93	256	207	35	241	1,225	279	19	121	2,619

(\*1) 2021年4月より「石油・化学ソリューション」に名称を変更

(\*2) 過半が無形資産(償却性含む)。また、全部のれん方式を採用していることにより、非支配株主に帰属するのれんも含まれる。

(\*3) リース負債を除く。